

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
統計の窓 第15回都道府県勢の展望 —「統計からみた茨城の地位」から—	4
「1人当たり県民所得」の意味するもの	6
調査から 出荷額依然として低迷 —昭和58年工業統計調査結果(速報)—	8
実収入は小幅な伸び, 0.3%の増(勤労者世帯)	
—昭和58年茨城県消費実態調査から—	13
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
○ 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



(昭和56年の小貝川堤防決壊現場，県河川課提供)

水魔のいかり

「発達した大型台風は、依然強い勢力を保ちながらゆきくりと
した速度で本土に接近中……。進路にあたる地方では今夜半から
暴風雨になる見込み。崖崩れ、洪水には十分警戒を……」
間断なく流れる気象情報が耳につく。しだいに強くなる風雨、
そして次々と発せられる警戒警報。

「洪水警報発令！」

「〇〇地点で警戒水位を突破！」

「〇時〇分堤防決壊！」

不気味に鳴り響くサイレンの音、あわただしく駆けぬけていく
人々の悲鳴。あの日、あの時、あの光景は終生忘れ得ぬ恐怖だ。

容赦なく猛威をふるった水魔のいかり、それは自然改造に対する
警告かもしれない。

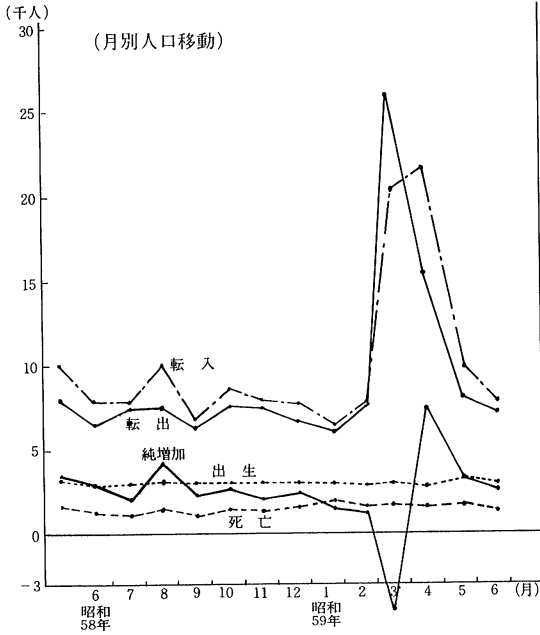
9月のおもな行事

- 3～4日 関東ブロック県民所得会議(筑波町)
- 5～6日 工業に関する統計調査説明会(東京都)
- 6～7日 都市統計事務協議会研修会(新潟県,群馬県)
- 10～11日 昭和59年度統計グラフコンクール県審査会(旭村)
- 12～13日 農業基本調査三県会議(笠間市)
- 13～14日 統計主事研修会(東京都)
- 17日 個人企業調査調査員・指導員研修会(水戸市)
- 18～19日 特定サービス調査及び石油等消費構造調査ブロッ
ク会議(群馬県)
漁業センサスブロック会議(神奈川県)
- 27～28日 第14回関東甲信越ブロック刊行物研究会(長野県)
工業動態調査ブロック会議(埼玉県)

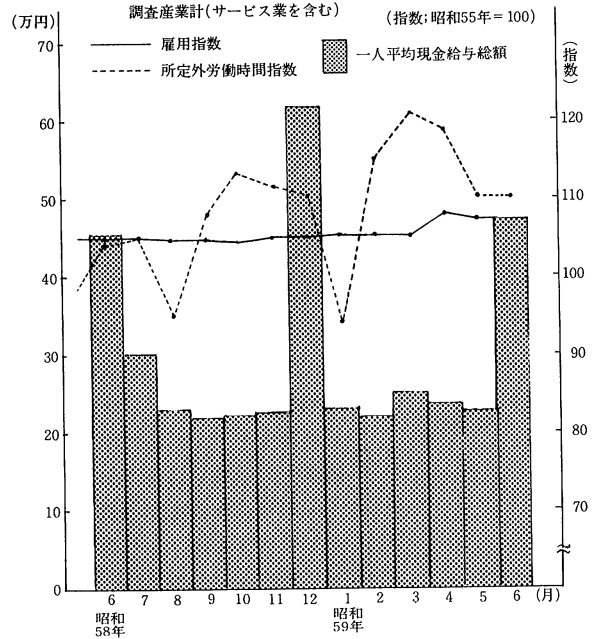
● 今月の主な動き

今月の主な動き

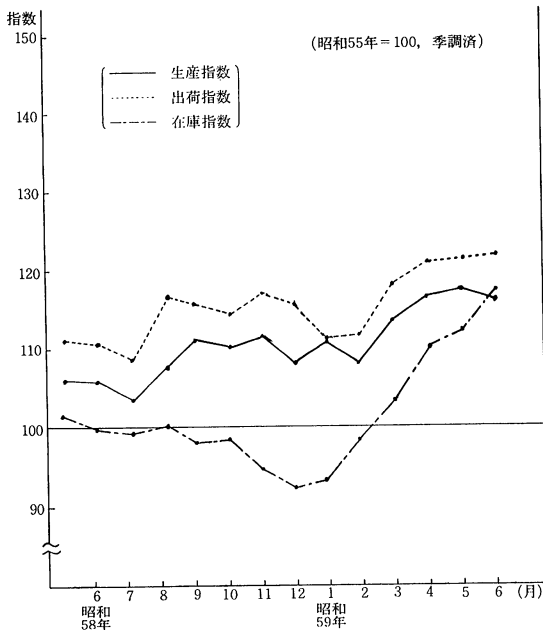
人 口



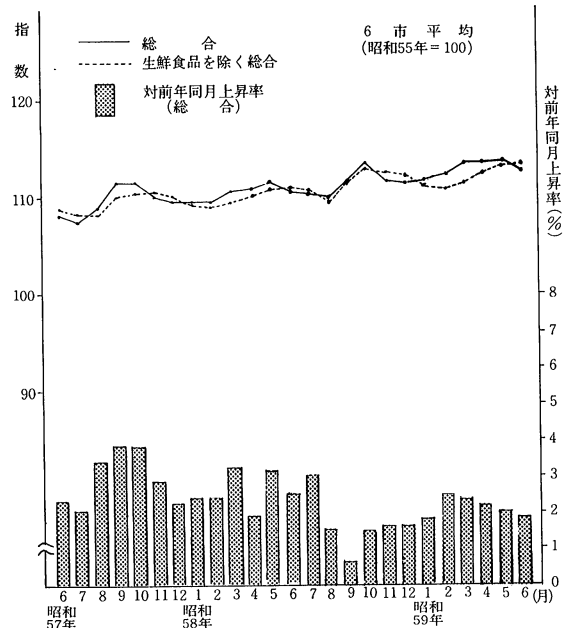
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (7月1日)

本県の人口は、6月中に2,302人増加し、7月1日現在で、2,683,245人になった。昨年7月1日と比較すると、26,715人(1.01%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,546人(出生2,822人、死亡1,276人)増加したが、社会動態では756人(転入7,663人、転

出6,907人)増と、今年2月までと同様3ヶ台にとどまった

市町村別では、増加15市55町村、減少3市19町村である。

世帯数は849世帯増加して747,183世帯になった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (6月)

1. 平均賃金の推移

6月の常用労働者(「調査産業計」サービス業を含む)1人1ヵ月平均現金給与総額は470,838円で前月に比べ113.8%増(前年同月比3.5%増)であった。

このうちきまって支給する給与は222,736円で前月に比べ2.9%増(前年同月比5.1%増)であり、特別に支払われた給与は248,102円で前月に比べ244,478円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は189.2時間で、前月に比べ12.0%増(前

年同月比2.4%増)であった。

このうち所定内労働時間数は171.1時間で、前月に比べ12.6%増(前年同月比1.4%増)であり、所定外労働時間数は18.1時間で、前月に比べ6.5%増(前年同月比12.4%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、107.1で、前月に比べ0.2ポイント増、前年同月に比べ1.5ポイント増であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (6月)

昭和59年6月の本県の「鉱工業指数」(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が115.2、出荷が121.5、在庫が116.7で、前月比は、生産が△1.2%低下、出荷が0.3%、在庫が3.7%上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が9.8%、出荷が10.9%、在庫が16.1%の上昇であった。

生産を業種別にみると、電気機械、金属製品、輸送機械等が上昇し、石油・石炭製品、化学等が低下した。

出荷を業種別にみると、電気機械、輸送機械、金属製品等が上昇し、化学、食料品・たばこ等が低下した。

在庫を業種別にみると、金属製品、食料品・たばこ、窯業・土石製品等が上昇し、石油・石炭製品、電気機械等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財、資本財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。出荷では、耐久消費財、資本財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、建設財等が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (6月)

昭和59年6月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で112.9(昭和55年=100)となり、前月比(-)0.9%の下落、対前年同月比(+1.8%の上昇となった。

今月上がった主な品目……油脂・調味料(+1.0%

今月下がった主な品目……野菜・海草(-)12.5%

衣料(-)2.3%

身の回り用品(-)1.7%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	112.9	△0.9	1.8	保健医療	108.7	0	2.8
食 料	113.0	△1.4	1.8	交通通信	108.4	△0.5	1.1
住 居	112.4	△0.2	0.5	教 育	134.3	0	5.3
光熱・水道	109.0	△0.2	△0.2	教養娯楽	114.4	△1.1	3.1
家具・家事用品	105.9	0.4	2.0	諸 雑 費	112.6	△0.3	0.3
被服及び履き物	114.2	△1.4	1.5	生鮮食品除く総合	113.4	△0.4	2.2

第15回都道府県勢の展望

過日、「第15回都道府県勢の展望(統計からみた茨城の地位)」を各行政機関等の協力を得て刊行した。

近年、社会経済情勢の著しい変動に対応するため、統計需要はますます増大し、統計資料も広い分野にわたって作成されてきている。

このことから、本書は、行政のあらゆる分野の資料をもとに、利活用者の利便を図るため885のデータを基礎データと指標値に区分し、併せて別表のとおり項目の分類体系を同じように編集して本県の実態を明らかにしている。

以下、本書に掲載したデータをもとに、若干、本県の実態を述べてみたいと思う。ただし、各データの定義について十分承知していない面もあり、説得力に欠ける点があるが、一般的な統計データの見方で判断することを断っておきたい。また、紙面の関係もあり一部のみの解説でご了承願いたい。

1. 農業県茨城

本県は、首都圏にあって工業開発、住宅開発が積極的に進められ、また、鹿島開発、研究学園都市の醸成、常磐自動車道の開通や水戸射撃場跡地利用の具体化など大規模プロジェクトが進められたこともあり、農業県のイメージが薄れつつあることも事実であるが、データからは、農業県茨城の地位は確固したものがあつた。特に、首都圏の生鮮食料生産基地として、その役割を十分に果たしていることがうかがいしれる。

農林水産省の「昭和57年農業調査報告」「昭和57年作物統計」「畜産統計」「昭和56年養蚕年報」「昭和56年農業所得統計」「昭和56年農家経済報告」などで次の結果がでている。

- (1) 総農家戸数は170.6千戸と長野県に次いで全国第2位であり、兼業農家、第一種及び第二種兼業農家もそれぞれ第4位、第3位、第5位と高い地位にある。
- (2) 農家人口は836.8千人で全国第1位。
- (3) 経営耕地面積は208.0千haで北海道、新潟県に次いで全国第3位。特に、畑面積は93.2千haで北海道、鹿児島県に次いで全国第3位となっている。
- (4) 畑面積は、田面積(114.8千ha)に比べると21.6千ha下回るものの、収穫面積・栽培面積で、陸稲、ごぼう、はくさい、ピーマン、露地メロンが全国第1位を占め、その他、

かんしょ、落花生等が高い順位を示しており、首都圏への生鮮食料生産基地としての役割を十分果たしている。

- (5) 家畜・家きん飼養頭羽数は、養豚が鹿児島県に次いで全国第二位。〔前回(第14回都道府県勢の展望)までは、本県が養豚全国第1位であった。〕採鶏卵が全国第5位、乳用牛が全国第10位となっている。
- (6) 養蚕は、農家戸数、収繭量とも全国第6位。
- (7) 農用機械の所有台数は、歩行型動力耕うん機・農用トラクター、動力田植機、バインダーが全国第2位にあり農業近代化が積極的に進められている。
- (8) 昭和56年の農業粗生産額は、504.8百万円で北海道に次いで全国第2位。
- (9) 農業所得は1,339.6千円で全国第7位であり、全国平均967.8千円を371.8千円上回っている。ただし、専業農家が多いこともあり、農外所得が3,335.9千円で全国第33位であり、これを含めた農家所得は4,675.5千円で全国第25位、全国平均の4,772.5千円を97.0千円下回る結果となっている。

2. 本県の生活環境

数年前になるが、ある新聞に一番住みづらい県として本県が取り上げられたことがある。

気候、風土、地理的面からみれば、私自身極めて住み良い県と思われるし、それを反映して、気短かな面はあるが親切でお人好の県民性と言われている。それでは、何故住みづらい県なのか、要因と思われるデータを拾ってみた。

(1) 給水人口(昭和56年)

上水道、簡易水道、専用水道の事業所数及び現在給水人口をみると、それぞれ全国の第10位前後に位置しているが、県人口に占める現在給水人口が70.05%と全国の最下位にあり、全国平均91.91%と21.86ポイントの差がある。自家水道に頼る傾向が強いということによるが、衛生面からみれば、水質管理が万全な公共水道が最適と思われる。このことから、水道施設の拡張、広域水道事業やダム建設の推進が急がれているところである。

(2) 舗装道路(昭和57年4月1日現在)

本県の道路実延長は、約60千kmで北海道に次いで全国第2位にある。特に、市町村道は55.9千kmと北海道の57.8千

統計からみた茨城の地位から

kmに次いで全国第2位にある。可住民面積が全国第4位と平坦地の多い本県であってみれば当然のことと思われるが、これを道路舗装率でみると、総延長が7.0%で全国の最下位にあり、全国の16.9%と9.9ポイントの差がみられる。市町村道においても3.8%と全国第45位であり、全国の10.8%と7.0ポイントの差がみられ、市町村道舗装が舗装率全体の数値を引き下げている結果がみられる。

他県と比較し道路環境が必ずしも悪いとは思われないが、データとは恐しいものである。日常生活に支障があり、住みづらいとなれば問題であるが、財政面のこともあり順次整備していくことが望まれる。

(3) 医療(昭和57年末現在、医療従事者指数は56年末現在) 研究学園都市に筑波大学が開校するまで、本県は数少ない無医学校県として、医療面の立ち遅れが言われてきた。現状はといえば、施設面の実数でみると病院、一般診療

所、歯科診療所、薬局数はそれぞれ全国第12位、第22位、第14位、第15位と全国の中位上に位置しているものの、人口10万人当たりでみると、病院9.3所(全国7.9所)を若干上回りかろうじて全国第18位に位置するものの、一般診療所44.2所(全国66.2所)で全国第45位、歯科診療所25.3所(全国35.1所)で第40位、薬局数22.6所(全国27.5所)で第33位と低位置にいる。ホームドクター制が言われてから久しいが、身近かに医療施設が少なく救急時の対応が遅れている実態を考えると心寒い思いがする。

また、医療従事者についてみると、実数では医療施設面と同様の傾向にあるが、人口10万人当たりでは、医師数90.2人(全国131.8人)で全国第44位、保健婦15.0人(全国15.8人)で第34位、看護婦(士)・准看護婦(士)305.2人(全国427.7人)で第44位とすべて全国を下回り、低位置にあることがわかる。

県民の医療面の関心をみる尺度として健康診断の実施状況があるが、成人病検診(受診者数/40歳以上人口)は、3.1%で全国の8.5%を5.4ポイント下回り全国第43位にあり、乳幼児検診(受診者数/0~5歳人口)は、13.1%と全国の26.6%を13.5ポイント下回っており、全国第43位と受診率の低さが目立っている。

このことから、医療施設の拡充整備を図る必要が認められる一方、県民の保健予防にも問題がみられ、ハード、ソフト両面の施策の推進が必要と思われる。

以上、農業、生活環境について述べてきたが、本書はあくまでもデータを通して、本県の各分野の実態を明らかにしたものである。したがって、専門的手法を取り入れた加工、分析などを行う場合には、本書の脚注に原報告書名が載っているので使用されたい。また、本書を利用する際の留意点なり見方については、前回(第14回都道府県勢の展望)刊行した折、統計いばらき(1982-7月号)の「統計の窓」に説明しているので参考に願いたい。

本書は、総合的な統計書を目指し、各種データを網羅的に捕えることを第一義と考え、従来の内容を検討して充実に努めているが必ずしも十分といえない。利用者各位のご批判を仰ぎ、さらに利用しやすいものに改善していきたい。

(統計課・統計指導グループ 川崎政太郎)

表 統計からみた茨城の地位

分類	昭和58年度版			昭和56年度版		
	基礎データ編		個別指標値編	基礎データ編		個別指標値編
	中分類	データ数	データ数	中分類	データ数	データ数
1.土地	8	25	5	8	25	5
2.人口	6	17	17	6	17	9
3.労働	6	41	5	6	29	5
4.事業所	1	24	3	1	24	3
5.農業	12	83	3	14	72	3
6.林業	4	13	—	4	13	—
7.水産業	5	18	—	5	18	—
8.製造業	4	19	2	4	19	2
9.建築・住宅	3	27	3	2	15	3
10.電気・ガス・水道	5	21	3	5	13	3
11.運輸・通信	8	30	8	8	28	9
12.商業	2	14	6	2	14	6
13.金融・保険	5	34	9	4	31	9
14.物価・家計	5	49	21	3	28	7
15.所得	1	16	6	1	16	9
16.社会保障	7	45	9	6	22	8
17.財政	2	31	6	2	30	2
18.衛生	7	24	21	7	28	20
19.教育・文化	15	69	16	16	58	16
20.犯罪・事故・災害・公害	13	104	16	12	96	16
21.地方公共団体	3	16	6	2	11	—
計	122	720	165	118	607	135

ないと、ある程度以上は所得水準が高くなると考えられるのです。

具体的に、ではどうして地域ブロックの中心的位置にあると所得水準が高くなるか考えてみましょう。

まず、サラリーマンなどの雇用者所得が考えられます。地域の中心ということで、人が集り、当然のことながら地価等が高くなり、生活費が多くなります。そこで賃金が他の地域より相対的に高くなるわけです。

また、法人企業所得も大きくなると考えられます。地域の中心ということで、所得が集まりやすい本社が多くあること、さらに産業構造的にも、生産性の高い、金融業、卸売業(商社等)、サービス業(広告、情報産業等)が地域ブロックの需要を満たすため集中していることなどが考えられます。

このように、都道府県の所得水準は、かなりの部分、過去の歴史的背景の影響を受けていることがわかります。

それでは、茨城県の問題に立ち返ってみましょう。茨城県の国に対する所得格差は56年度92.7で、50年代は頭打ちの状態が続いています。それは、先程も述べましたように第1次産業から第2次産業の転換による地域としての生産性向上が限界に近づいてきたことに加え、茨城県の関東地域ブロックにおける歴史的な文化、社会、経済的位置による限界が表面に出てきたからではないかと思えます。

このように、「1人当たり県民所得」は所得水準を表わしている指標ではあるものの、その中には、経済的意味の他に、その背景となっている歴史上の社会的、文化的な意味までも含んだ指標だと言えるのです。そのため工業化などによって急速に所得格差を縮めてきても、ある一定の所までくると、どうしても頭打ちとなる性質を持った指標であるとの認識を持って利用する必要があると思います。

(統計課・企画分析グループ 藍田利弘)

いばらきの交通事故 (59・1月～6月)

——毎月1日は交通安全の日——

県内の昭和59年上半年期の交通事故は、

発生件数 4,512件 (対前年比 518件 10.3%減)

死者数 161人 (対前年比 6人 3.9%増)

傷者数 5,881人 (対前年比 624人 9.6%減)

で前年に比べ発生件数、傷者数については、10パーセント前後減少しています。死者数については、全国的には減少傾向を示していますが本県は、6人(3.9%)増加しており昭和55年に次いで多くなっています。

死者161人は、実数で全国ワースト10位、人口10万人

当たり6.04人で全国ワースト3位、自動車1万台当たり1.38人で全国ワースト3位となり依然、死亡事故多発県の上に位置しています。

昭和59年上半年期の特徴的傾向

- 歩行者の事故が激増していること。
- 老人の死者が依然として多いこと。
- 青年運転者による死亡事故が多発、約半数を占めていること。
- 3大原因は、「スピード」、「前方不注意」、「酒酔い」であること。

(県警察本部発行「いばらきの交通事故」より)

表-1 全国の発生状況(概数)

年別	発生件数	死者数	傷者数
昭和59年	237,284	4,074	295,842
昭和58年	249,845	4,419	311,171
増減数	△ 12,561	△ 345	△ 15,329
増減率	△ 5.0	△ 7.8	△ 4.9

(注) △印は、減少を示す(以下同じ)。

表-2 死者数ワースト10

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	全国
県別	北海道	愛知	神奈川県	千葉県	大阪府	静岡県	兵庫県	埼玉県	東京都	茨城県	
死者数	209	203	187	184	182	181	181	174	170	161	4,074
増減数	△ 2	△ 21	△ 40	△ 9	△ 30	△ 11	△ 12	△ 49	△ 28	6	△ 345

(注) 増減数は前年同期比。

表-3 人口10万人当たりの死者数ワースト10

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	全国平均
県別	佐賀	三重	茨城	滋賀	和歌山	山梨	栃木	静岡県	福岡	愛媛	
死者数	6.40	6.15	6.04	5.86	5.68	5.39	5.30	5.15	4.97	4.87	3.41

表-4 自動車1万台当たりの死者数ワースト10

順位	1	2	3	3	5	6	7	8	9	9	全国平均
県別	佐賀	滋賀	茨城	三重	和歌山	愛媛	山口	奈良	大分	京都	
死者数	1.49	1.41	1.38	1.38	1.36	1.28	1.26	1.22	1.18	1.18	0.91

出荷額 依然として低迷

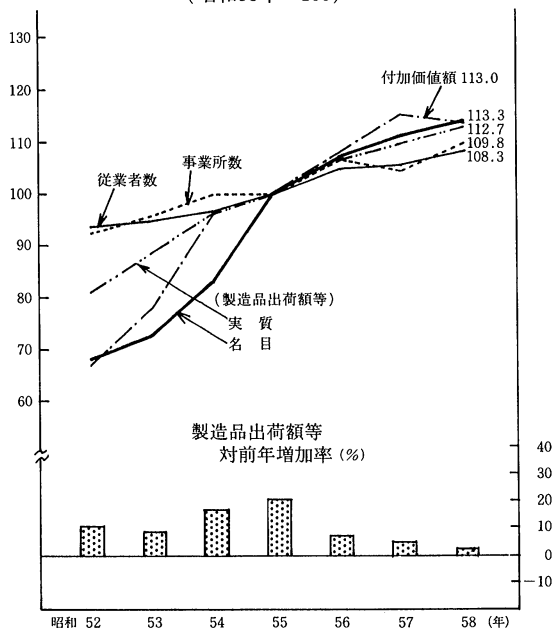
I 調査結果の概要

1. 概況

昭和58年工業統計調査(昭和58年12月31日現在)による本県製造業の活動状況についてみると、事業所数は9,457事業所で、前年に比べ5.3%(475事業所)の増加、従業者数は28万5,146人で同3.1%(8,459人)の増加となっている。また、製造品出荷額等は7兆1,624億円で前年に比べ2.3%(1,619億円)の増加で、前年同様低い伸びとなり、日銀の卸売物価指数により換算した実質出荷額でも前年に比べ3.2%(2,215億円)の伸びとなっている。

製造品出荷額等を産業別にみると、ゴム、木材、印刷等の軽工業が前年に比べ10%台の伸びとなっており、軽工業全体では4.7%(964億円)の増加となり、これに対し、石油・石炭、鉄鋼、金属等で減少となった重化学工業では前年に比べ1.3%(655億円)という、わずかな伸びとなっている。これを地域別にみると、鹿行地域が減少となり、県北平坦地域は前年並み、他3地域はそれぞれ増加となっている。

図一 年次別、本県工業の推移 (昭和55年=100)



図二 地域別製造品出荷額等構成比の推移 (従業者4人以上)

年次	(平坦部) 県北(山間部)	鹿行	県南	県西
48	43.5	19.4	18.6	18.5
49	38.9	26.1	16.9	18.1
50	35.9	27.9	17.9	18.3
51	30.9	5.0	27.2	18.5
52	30.2	5.2	25.8	19.6
53	30.5	5.2	23.9	21.0
54	29.5	4.9	25.2	20.9
55	29.6	4.9	27.3	19.2
56	31.0	4.8	24.9	20.1
57	31.1	4.9	25.1	20.1
58	30.4	5.0	23.6	21.1

(単位：%)

付加価値額(従業者4~29人は粗付加価値額)は2兆1,328億円で前年に比べ1.4%(297億円)の減少となり、設備投資総額(従業者30人以上の事業所)は、3,905億円で前年に比べ28.5%(866億円)の増加となっている。

2. 産業別構成

(1) 事業所数

事業所数を産業別にみると、家具、石油・石炭、繊維の3業種で若干減少となったが、他の業種は全て増加となっ

表一 工業統計調査の主要項目(従業者4人以上)

区分	58年	57年	増減数	増加率 58/57 (%)
事業所数(所)	9,457	8,982	475	5.3
従業者数(人)	285,146	276,687	8,459	3.1
製造品出荷額等(億円)	71,624	70,005	1,619	2.3
実質出荷額(億円)	71,245	69,030	2,215	3.2
付加価値額(億円) (4~29人は粗付加価値額)	21,328	21,625	△297	△1.4
設備投資総額(億円) (30人以上の事業所)	3,905	3,039	866	28.5

…………… 昭和58年工業統計調査結果(速報)から

た。構成比は、食料13.8%、電機12.0%、金属10.6%、窯業・土石9.0%、衣服8.9%の順となっており、この5業種で54.3%と約半数を占めている。

また、部門別では、重化学工業が3,994事業所(構成比42.2%)で、前年に比べ6.0%(226事業所)、軽工業が5,463事業所(構成比57.8%)で、同4.8%(249事業所)と、どちらも増加となった。

(2) 従業者数

従業者数を産業別にみると、繊維、衣服、金属、鉄鋼の4業種で減少となったが、他の業種では、ゴム17.5%(481人)、機械7.4%(2,545人)、印刷5.5%(217人)、その他5.5%(1,013人)などで増加となっており、構成比は、電機が21.6%と最も高く、次いで機械13.0%、食料10.5%の順となっている。

部門別にみると、重化学工業が175,360人で3.6%(6,083人)の増加、軽工業が109,786人で2.2%(2,376人)の増加となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみて、伸び率の高くなっているのは、ゴム19.6%(89億円)、木材17.2%(45億円)、印刷14.7%(49億円)と、いずれも構成比の低い業種であり、構成比の高い上位3業種は、電機10.8%(1,197億円)、機械

6.3%(587億円)、食料5.6%(453億円)と、いまひとつ伸びないため全体的に伸び率が低くなっている。また、減少している業種は、石油・石炭10.8%(597億円)、繊維7.7%(28億円)、鉄鋼5.9%(428億円)外4業種となっている。

部門別では、重化学工業が5兆203億円で、前年に比べ1.3%(655億円)の増加、軽工業が2兆1,421億円で、同4.7%(964億円)の増加となっている。

(4) 付加価値額

従業者30人以上の事業所における付加価値額を産業別にみると、前年に比べ伸びているのは、木材の73.5%(72億円)、家具の33.6%(31億円)、ゴムの25.6%(41億円)等となっており、減少となった業種は、石油・石炭の34.6%(154億円)、機械の23.9%(739億円)、非鉄の15.0%(203億円)等となっている。

(5) 在庫額

従業者30人以上の事業所における年末現在の在庫総額は、1兆908億円で年初在庫総額の1兆497億円に比べると、3.9%(411億円)の増であった。年末在庫総額の内訳は、製造品が2,228億円(対年初比2.4%減)、半製品及び仕掛品が5,529億円(同7.7%増)、原材料及び燃料が3,151億円(同2.3%増)となっており、対年初比を産業別にみると、減少となった業種は、石油・石炭、窯業・土石、衣服の3業種で、

表一 2 年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

年次	事業所数 (従業者4人以上)			従業者数 (従業者4人以上)			製造品出荷額等 (従業者4人以上)			付加価値額 (4~29人は粗付加価値額)		
	(所)	対前年比	指数	(人)	対前年比	指数	(億円)	対前年比	指数	(億円)	対前年比	指数
		(%)	(55年=100)		(%)	(55年=100)		(%)	(55年=100)		(%)	(55年=100)
昭和48年	7,618	103.1	88.4	248,556	104.4	94.4	25,046	141.2	39.6	8,503	126.8	45.0
49	7,530	98.8	87.4	244,526	98.4	92.8	33,373	133.2	52.8	12,786	150.4	67.7
50	7,967	105.8	92.5	244,595	100.0	92.9	32,157	96.4	50.9	9,267	72.5	49.1
51	8,004	100.5	92.9	247,879	101.3	94.1	38,561	119.9	61.0	11,333	122.3	60.0
52	8,012	100.1	93.0	247,452	99.8	93.9	42,147	109.3	66.7	12,460	109.9	66.0
53	8,258	103.1	95.9	251,381	101.6	95.4	45,743	108.5	72.4	14,621	117.3	77.5
54	8,417	101.9	97.7	255,962	101.8	97.2	53,062	116.0	83.9	18,221	124.6	96.5
55	8,613	102.3	100.0	263,399	102.9	100.0	63,209	119.1	100.0	18,876	103.6	100.0
56	9,123	105.9	105.9	277,098	105.2	105.2	67,463	106.7	106.7	20,332	107.7	107.7
57	8,982	98.5	104.3	276,687	99.9	105.0	70,005	103.8	110.8	21,625	106.4	114.6
58	9,457	105.3	109.8	285,146	103.1	108.3	71,624	102.3	113.3	21,328	98.6	113.0

■ 調査から

これを除く他の業種は全て増加となった。

(6) 設備投資総額

従業者30人以上の事業所における設備投資総額は、3,905億円で、減少となった前年に比べ28.5%(866億円)の増加となっている。

産業別にみて増加の目立つ業種は、なめしかわ229.3%(3億円)、化学85.7%(283億円)、鉄鋼84.6%(332億円)、電気42.8%(249億円)等と構成比の高い重化学工業で伸び

ており、減少となった業種は、家具86.7%(35億円)、木材42.7%(10億円)、繊維40.7%(8億円)、石油・石炭33.0%(46億円)等となっている。

(7) 工業用水

従業者30人以上の事業所における1日当たりの工業用水(海水を除く)の総使用量は、551万m³で前年に比べ5.2%(27万m³)の増加であり、産業別にみると、鉄鋼、化学の2業種で70%を占めている。水源別では回収水が約84.0%、用途

表一三 産業中分類別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額(従業者4人以上)

産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)
				(人)	(人)		(万円)	(万円)		(万円)	(万円)	
計	8,982	9,457	105.3	276,687	285,146	103.1	700,047,063	716,242,878	102.3	234,533,172	233,076,490	99.4
18 食料	1,263	1,306	103.4	29,196	29,914	102.5	80,541,873	85,068,837	105.6	21,372,543	22,517,387	105.4
20 繊維	299	295	98.7	4,059	3,829	94.3	3,669,640	3,385,578	92.3	1,320,829	1,289,373	97.6
21 衣服	821	843	102.7	14,953	14,451	96.6	6,103,833	6,353,153	104.1	3,266,171	3,464,220	106.1
22 木材	452	460	101.8	5,916	6,007	101.5	8,399,639	9,845,751	117.2	2,780,312	3,418,356	122.9
23 家具	222	210	94.6	3,376	3,412	101.1	4,485,688	4,613,025	102.8	1,679,491	1,731,482	103.1
24 紙製品	145	150	103.4	5,321	5,526	103.9	17,472,614	17,954,277	102.8	4,892,288	4,955,926	101.3
25 印刷	251	285	113.5	3,980	4,197	105.5	3,293,644	3,779,333	114.7	1,849,955	2,107,305	113.9
26 化学	115	130	113.0	7,419	7,783	104.9	51,185,193	53,665,133	104.8	15,703,184	15,884,203	101.2
27 石油・石炭	31	30	96.8	1,725	1,759	102.0	55,140,199	49,164,065	89.2	5,457,619	4,355,477	79.8
28 ゴム	91	103	113.2	2,751	3,232	117.5	4,524,878	5,411,813	119.6	2,003,058	2,436,986	121.7
29 なめしかわ	126	127	100.8	2,003	2,013	100.5	2,000,990	1,901,608	95.0	743,168	758,414	102.1
30 窯業・土石	769	847	110.1	17,421	17,758	101.9	34,058,836	34,486,880	101.3	16,967,621	17,292,163	101.9
31 鉄鋼	109	127	116.5	12,941	12,933	99.9	72,810,370	68,529,063	94.1	26,071,757	26,971,975	103.5
32 非鉄	116	129	111.2	11,106	11,399	102.6	53,493,821	51,026,752	95.4	16,366,150	13,916,252	85.0
33 金属	956	999	104.5	17,404	17,036	97.9	24,273,295	22,931,274	94.5	10,166,442	9,718,385	95.6
34 機械	670	737	110.0	34,584	37,129	107.4	92,831,666	98,702,659	106.3	31,854,633	27,279,686	85.6
35 電機	1,088	1,140	104.8	58,671	61,483	104.8	110,647,574	122,619,429	110.8	45,599,338	48,924,947	107.3
36 輸送機	448	450	100.4	16,467	16,762	101.8	27,020,602	26,371,093	97.6	9,072,267	8,107,036	89.4
37 精機	234	252	107.7	x	9,076	x	x	9,024,819	x	x	3,870,808	x
38 武器	1	—	—	x	—	—	x	—	—	x	—	—
39 その他	775	837	108.0	18,434	19,447	105.5	40,013,813	41,408,346	103.5	13,884,965	14,076,109	101.4
秘 匿 欄	—	—	—	8,960	—	—	8,078,895	—	—	3,481,381	—	—
重化学工業	3,768	3,994	106.0	169,277	175,360	103.6	495,481,615	502,034,277	101.3	163,772,771	159,028,769	97.1
軽工業	5,214	5,463	104.8	107,410	109,786	102.2	204,565,448	214,208,601	104.7	70,760,401	74,047,721	104.6

別では冷却用水が約77.0%となっている。

3. 規模別構成

(1) 事業所数

従業者規模別の事業所数は、4～29人の小規模事業所が、7,924事業所で前年に比べ6.2%(463事業所)の増加、30～299人の中規模事業所が、1,441事業所で同0.6%(9事業所)の増加、300人以上の大規模事業所が92事業所で同3.4%(3事業所)と、それぞれ伸びている。

(2) 従業者数

従業者数も各規模で伸びており、小規模事業所が、8万2,444人で前年に比べ3.3%(2,672人)の増加、中規模事業所が、11万4,147人で同2.1%(2,306人)の増加、大規模事業所が、8万8,555人で同4.1%(3,481人)の増加となっている。

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、小規模事業所が、7,595億円で前年に比べ5.5%(399億円)の増加、中規

模事業所が、2兆4,782億円で同3.3%(795億円)の増加、大規模事業所が、3兆9,247億円で同1.1%(425億円)の増加となっている。

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額を従業者規模別にみると、小規模事業所、中規模事業所で前年に比べ、7.1%(219億円)、3.2%(262億円)と増加したが、大規模事業所は前年に比べ5.2%(627億円)の減少となった。

4. 地域別構成

(1) 事業所数

事業所数を地域別にみると、各地域共伸びており、県北平坦地域が2,382事業所で前年に比べ3.3%(77事業所)の増加、県北山間地域が1,455事業所で同3.6%(51事業所)の増加、鹿行地域が664事業所で同5.6%(35事業所)の増加となり、県南地域も2,003事業所で6.0%(113事業所)の増加、県西地域が2,953事業所で7.2%(199事業所)の増加となった。

表—4 従業者規模別、事業者数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額

従業者規模	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)	57年	58年	対前年比(%)
合計	8,982	9,457	105.3	276,687	285,146	103.1	700,047,063	716,242,878	102.3	234,533,172	233,076,490	99.4
29人以下	7,461	7,924	106.2	79,772	82,444	103.3	71,960,519	75,947,545	105.5	31,065,539	33,259,301	107.1
3人以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4～9人	4,517	4,980	110.3	28,067	30,528	108.8	18,214,300	20,080,194	110.2	8,590,923	9,903,326	115.3
10～19人	1,914	1,910	99.8	26,638	26,594	99.8	26,481,381	27,762,720	104.8	11,131,680	11,338,980	101.9
20～29人	1,030	1,034	100.4	25,067	25,322	101.0	27,264,838	28,104,631	103.1	11,342,936	12,016,995	105.9
30～299人	1,432	1,441	100.6	111,841	114,147	102.1	239,867,167	247,821,583	103.3	82,315,776	84,940,477	103.2
30～49人	582	571	98.1	22,457	22,168	98.7	34,457,608	37,651,289	109.3	12,150,104	12,593,426	103.6
50～99人	516	523	101.4	35,319	35,765	101.3	68,061,046	67,048,874	98.5	23,309,925	23,406,838	100.4
100～199人	249	267	107.2	33,842	36,758	108.6	79,793,682	87,103,455	109.2	28,769,274	32,028,736	111.3
200～299人	85	80	94.1	20,223	19,456	96.2	57,554,831	56,017,965	97.3	18,086,473	16,911,477	93.5
300人以上	89	92	103.4	85,074	88,555	104.1	388,219,377	392,473,750	101.1	121,151,857	114,876,712	94.8
300～499人	40	44	110.0	15,065	16,663	110.6	45,185,244	69,202,473	153.2	17,543,916	21,835,426	124.5
500～999人	30	28	93.3	20,169	19,892	98.6	144,338,264	116,264,120	80.5	31,450,789	24,689,858	78.5
1,000人以上	19	20	105.3	49,840	52,000	104.3	198,695,869	207,007,157	104.2	72,157,152	68,351,428	94.7

表一五 地域別、事業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額（従業者4人以上）

地 域	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等			粗 付 加 価 値 額		
	57 年	58 年	対前年比 (%)	57 年	58 年	対前年比 (%)	57 年	58 年	対前年比 (%)	57 年	58 年	対前年比 (%)
				(人)	(人)		(万円)	(万円)		(万円)	(万円)	
計	8,982	9,457	105.3	276,687	285,146	103.1	700,047,063	716,242,878	102.3	234,533,172	233,076,490	99.4
県北平坦部	2,305	2,382	103.3	94,963	96,443	101.6	218,011,828	217,942,066	100.0	79,888,733	73,735,167	92.3
県北山間部	1,404	1,455	103.6	29,378	29,843	101.6	34,116,028	35,586,462	104.3	14,581,582	15,654,647	107.4
鹿 行	629	664	105.6	23,852	24,598	103.1	175,509,998	169,104,361	96.4	45,182,359	45,034,311	99.7
県 南	1,890	2,003	106.0	58,856	61,490	104.5	140,952,256	150,943,701	107.1	48,362,900	47,477,733	98.2
県 西	2,754	2,953	107.2	69,638	72,772	104.5	131,456,953	142,666,288	108.5	46,517,598	51,174,632	110.0

(2) 従業者数

地域別の従業者数も事業所数と同様各地共増加となっている。県北平坦地域・県北山間地域がそれぞれ9万6,443人・2万9,843人となり、前年に比べ共に1.6%(平坦部1,480人、山間部465人)の増加、鹿行地域が2万4,598人で同3.1%(746人)の増加、また、県南地域・県西地域が、6万1,490人・7万2,772人で共に4.5%(県南2,634人・県西3,134人)の増加となっている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別にみると、県平均増加率2.3%を上回ったのは、県西地域の1兆4,267億円で8.5%(1,121億円)、県南地域の1兆5,094億円で7.1%(999億円)、県北山間地域の3,559億円で4.3%(147億円)の3地域となっており、県北平坦地域が2兆1,794億円でほぼ前年並み、鹿島臨海工業地帯をもつ鹿行地域のみが1兆6,910億円で、前年に比べ3.6%(641億円)の減少となった。

(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、県北山間地域(7.4%、107億円)、県西地域(10.0%、465億円)で前年を上回ったが、外の3地域はいずれも前年に比べ減少となっており、県全体でも0.6%(145億円)の減となった。

(統計課・商工グループ)

全国消費実態調査

ことしの9月から11月までの3か月間にわたり、昭和59年全国消費実態調査が全国的に実施されます。この調査は、国民の暮らし向きを家計の面から総合的にとらえ、全国及び地域別の世帯の所得、消費及び資産の水準と構造並びに分布を明らかにすることをねらいとして、昭和34年から5年ごとに行われているものです。

調査では、全国から抽出された約5万4千世帯に9月から11月までの3か月間家計簿をつけていただくことになっています。調査員が皆様のお宅へうかがうおりはご協力くださるようお願いいたします。

なお、調査された事柄は、統計をつくるためだけに使用され、調査関係者が他に漏らすことや統計以外の目的に使用することは、法律で固く禁じられていますので、どうぞありのままをお答えくださるようお願いいたします。

家計簿は国と我が家のみちしるべ

■ 調査から

実収入は小幅な伸び、0.3%の増(勤労者世帯)

昭和58年茨城県消費実態調査結果から

1. はじめに

この調査は県内に居住する世帯について、消費生活の実態を調査し、消費の水準とその構造および地域差を明らかにし、行政施策立案の基礎資料を提供することを目的とするもので、9月1か月間調査を実施しました。

もとより1か月間の抽出調査であるため、資料として内容的には不十分な点も多々あると思いますが、いささかでも参考になれば幸いです。

2. 調査の方法

(1) 調査の対象

調査の対象は県内に居住する世帯で次にあげる世帯は除いた。

- ア. 耕地面積10a以上の農家、および10a未満でも農業粗収益が10万円以上の世帯、林業・漁業世帯
- イ. 料理飲食店、旅館、下宿屋(賄付の素人下宿を含む)を営む併用住宅の世帯
- ウ. 住み込みの雇用者が4人以上いる世帯
- エ. 単身者世帯、外国人世帯、世帯主長期不在世帯

(2) 標本抽出の方法と集計表

層化3段抽出(市町村、調査地区、調査世帯)方法によって26市町村、55調査区、660世帯を抽出し、家計調査分と合わせ29市町村、67調査区、804世帯として集計した。主要耐久消費財は家計調査分はない。(表-1)

(3) 調査事項

ア. 収入を支出(ただし、一般世帯は支出のみ)

イ. 主要耐久消費財所有状況

ウ. 世帯員および住居の状況

(4) 世帯区分

調査世帯の全部を「全世帯」といい、これを世帯主の職業によって「勤労者世帯」と「一般世帯」とに分けている。

勤労者世帯……世帯主が会社、官公庁、学校、工場などに勤めている世帯

表-1

区 分	調 査 世 帯			抽 出 率
	本調査分	家計調査分	計	
県北平坦地域	132	96	228	1/720
県北山間地域	144	—	144	1/330
鹿行地域	120	—	120	1/300
県南地域	180	—	180	1/720
県西地域	84	48	132	1/630
計	660	144	804	—

一般世帯……商人、職人、法人経営者、自由業者、無職、会社団体の役員の世界帯

(5) 有業人員

勤め先のある者、自由業主、家族従業者、内職者(収入が毎月おおむね1万円以上になるもの)

(6) 調整集計

地域別に調査世帯の抽出率が異なるので、これを調整して集計を行った。

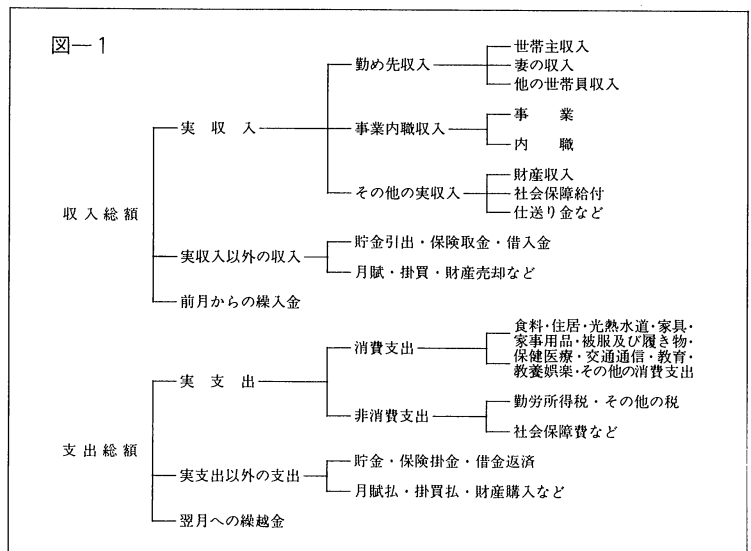
(7) 家計収支の構成(図-1)

(8) その他

$$\text{エンゲル係数} = (\text{食料} \div \text{消費支出}) \times 100$$

$$\text{可処分所得} = \text{実収入} - \text{非消費支出}$$

$$\text{平均消費性向} = \text{消費支出} \div \text{可処分所得}$$



調査から

表一 2 全世帯の消費支出

区 分	実 数		構 成 比 (%)		対前年同期増減率(名目) (%)		同実質増減率 (%)	
	57 年	58 年	57 年	58 年	57 年	58 年	57 年	58 年
消費支出	259,488	258,113	100.0	100.0	3.3	△0.3	△0.9	△0.8
食 料	75,552	74,676	29.1	28.9	2.1	△1.2	△3.1	△0.3
住 居	8,929	8,369	3.4	3.2	3.2	△6.3	△1.2	△8.8
光熱・水道	15,185	16,038	6.0	6.2	1.6	5.6	△0.3	7.2
家具・家事用品	11,579	9,135	4.6	3.5	△0.8	△21.1	△0.7	△20.4
被服及び履き物	18,285	15,573	6.0	6.0	21.3	△14.8	17.8	△18.2
保健医療	7,334	6,925	3.0	2.7	△3.4	△5.6	△5.3	△6.3
交通・通信	27,887	28,592	9.4	11.1	18.0	2.5	13.6	4.8
教 育	14,585	19,256	4.7	7.5	23.5	32.0	17.1	24.1
教 養 娯 楽	15,982	16,624	6.3	6.4	1.6	4.0	△3.1	2.6
その他の消費支出	64,172	63,423	27.1	24.5	△5.8	△1.2	△7.5	△5.8

表一 3 年代別消費支出の比較 (全世帯)

区 分	平 均	20歳以下	30 歳 代	40 歳 代	50 歳 代	60歳以上
集 計 世 帯 数	800	43	205	243	186	123
調 整 集 計 世 帯 数	46,070	2,504	12,029	13,890	10,562	7,088
世 帯 人 員 数	3.78	3.41	4.19	4.25	3.55	3.93
有 業 人 員 数	1.73	1.28	1.44	1.71	2.07	1.93
世 帯 主 の 年 齢	46.80	27.70	35.10	44.20	54.60	66.60
消費支出 実数(円)	258,613	196,172	225,171	270,249	324,880	215,875
消費支出 比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	28.9	24.5	31.4	30.8	22.7	35.0
魚 介 類	4.0	2.8	3.9	4.2	3.3	5.3
肉 類	3.0	2.5	3.3	3.4	2.3	3.3
外 食 費	3.5	3.6	4.5	4.1	2.3	3.4
住 居	3.2	8.1	3.8	3.2	1.9	3.9
家 賃 地 代	1.7	8.0	2.7	1.2	0.6	1.7
設 備 修 繕 ・ 維 持	1.5	0.1	1.1	2.0	1.3	2.1
光 熱 ・ 水 道	6.2	5.3	5.8	6.0	5.6	9.1
家 具 ・ 家 事 用 品	3.5	6.7	3.1	3.6	3.3	3.5
被 服 及 び 履 き 物	6.0	7.1	6.0	6.2	5.8	5.6
衣 料	4.1	5.4	4.0	4.3	3.8	4.0
保 健 医 療	2.7	3.0	2.3	2.4	2.8	3.7
交 通 通 信	11.1	17.9	15.5	9.0	9.4	9.6
自 動 車 等 関 係 費	7.2	14.2	12.1	5.1	5.8	4.5
教 育	7.4	2.1	4.2	8.2	12.3	2.2
教 養 娯 楽	6.4	4.4	6.7	7.0	5.9	6.5
その他の消費支出	24.5	21.0	21.3	23.5	30.3	20.9
仕 送 り 金	3.5	0.0	0.2	2.9	8.2	1.3
交 際 費	7.4	6.9	6.7	7.0	7.6	9.6
た ば こ	1.0	0.8	1.0	1.0	0.9	1.7

名目増加率=対前年同期

増加率

実質増加率

$$= \left(\frac{\text{名目の増加倍率}}{\text{消費者物価指数の倍率}} - 1 \right) \times 100$$

3. 調査結果の概要

(1) 概 況

昭和58年全世帯の消費支出258,613円は、57年に比べ名目で0.3%減少し、物価上昇分を除く実質では0.8%減少した。

勤労者世帯と一般世帯の消費支出を比較すると、一般世帯の方が0.8%とわずかながら高くなっている。

勤労者世帯の実収入の伸びは、前年に比べ1.3%増加したが、実質では0.8%の増加にとどまった。

平均消費性向は、87.0%で前年の87.1%を0.1ポイント上回った。

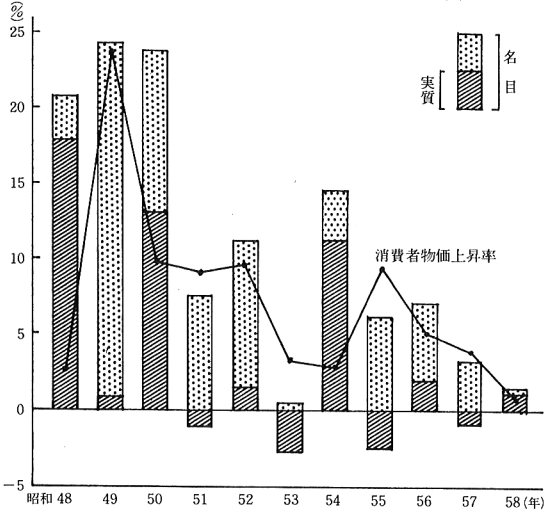
(2) 全世帯の家計

消費支出を10大費目別にみると、57年より実質で増加したのは、教育(24.1%)、光熱・水道(7.2%)、交通・通信(4.8%)、教養娯楽(2.6%)であり、減少したのは被服及び履き物(18.2%)、住居(8.8%)、保健・医療(6.3%)、食料(0.3%)、その他の消費支出が(5.8%)である。(表一2)

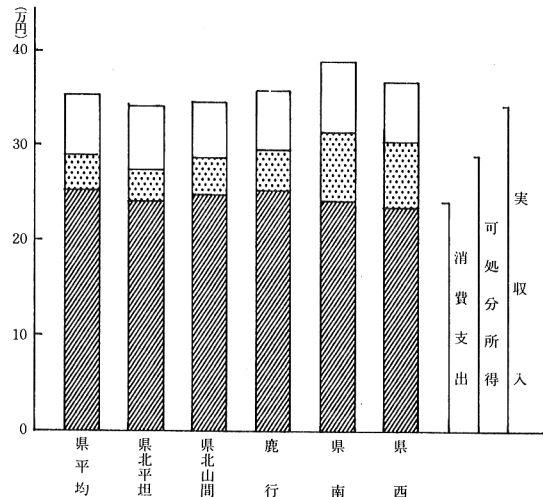
(3) 世帯主の年代別の消費支出(全世帯)

年代別の消費構造は、次の

図一 実収入の対前年増加率（勤労者世帯）



図二 地域別実収入と消費支出（勤労者世帯）



とおりである。(表一 3)

ア. 消費支出の最高は50歳代

1世帯当たりの消費支出は50歳代が324,880円と最も高く、平均258,613円を大きく上回っており、次いで40歳代の270,249円が高く、30歳代、50歳代、29歳以下は平均を下回っている。

イ. エンゲル係数は60歳代以上が高い

消費支出の食料に占める割合は、60歳以上が35.0%であり、50歳代は22.7%と最も低くなっている。

ウ. 若年層は住居、被服、交際費の割合が大きい。

29歳以下の世帯では自動車等の割合が14.2%と大きく、家賃・地代8.0%、被服・履き物が7.1%と高くなっている。

エ. 高年層は、光熱・水道と交際費が高む

60歳以上の世帯では、光熱・水道が、9.1%と平均を上回り、交際費も9.6%と、最も高くなっている。

(4) 勤労者世帯の家計収支

ア. 実収入の伸びは前年同期に比べ実質で0.8%とわずかながら増加した。(表一 4)

世帯主の収入は前年同期より2.2%、妻の収入は0.6%実質増加した。

イ. 消費支出は、実質で0.3%の増加となったが10大費目別にみると増加したのは教育(30.2%)、交通・通信(12.0%)、家具・家事用品(10.9%)、住居(5.5%)、光熱・水

表一 4 勤労者世帯の収入

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	57 年	58 年	57 年	58 年	57 年	58 年	57 年	58 年
収 入 総 額	581,236	587,248	—	—	—	—	—	—
実 収 入	345,748	350,405	100.0	100.0	3.0	1.3	△1.2	0.8
勤め先収入	327,959	336,891	94.9	96.1	3.4	2.7	△0.8	2.2
世帯主収入	280,533	290,010	81.1	82.8	1.3	3.4	△2.8	2.9
妻の収入	35,112	35,504	10.2	10.1	25.4	1.1	20.3	0.6
他世帯員収入	12,314	11,376	3.6	3.2	0.5	△7.6	△3.6	△8.1
事業内職収入	5,767	4,730	1.7	1.3	△16.8	△18.0	△20.2	△17.5
他の実収入	12,021	8,785	3.5	2.5	3.5	△26.9	△0.7	△27.3
実収入以外の収入	142,449	142,177	—	—	67.1	△0.2	60.4	△0.7
繰 入 金	93,038	94,666	—	—	△8.4	1.7	△12.1	1.2

調査から

表一五 勤労者世帯の消費支出

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	57 年	58 年	57 年	58 年	57 年	58 年	57 年	58 年
消 費 支 出	248,803	250,904	100.0	100.0	3.4	0.8	0.2	0.3
食 料	72,025	70,145	28.9	28.0	1.6	△2.6	△3.6	△1.7
住 居	8,545	9,252	3.4	3.7	4.4	8.3	△0.1	5.5
光 熱・水 道	13,962	14,086	5.6	5.6	1.4	0.9	△0.5	2.4
家具・家事用品	7,670	8,429	3.1	3.4	△21.3	9.9	△21.2	10.9
被服及び履き物	16,627	14,438	6.7	5.8	13.5	△13.2	10.2	△16.7
保 健 医 療	6,562	5,659	2.6	2.3	△7.4	△13.8	△9.2	△14.5
交 通 通 信	26,590	29,128	10.7	11.6	6.7	9.5	2.7	12.0
教 育	13,635	18,878	5.5	7.5	12.4	38.5	6.5	30.2
教 養 娛 楽	16,835	17,078	6.8	6.8	11.1	1.4	5.9	0.0
その他の消費支出	66,353	63,811	26.7	25.4	3.7	△3.8	1.9	△8.3

表一六 年代別、収入・支出の比較（勤労者世帯）

区 分	平 均	29歳以下	30 歳 代	40 歳 代	50 歳 代	60歳以上
実 収 入 実数(円)	350,405	261,025	315,234	366,136	423,612	336,992
比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
世 帯 主 収 入	82.8	83.2	86.9	84.5	78.3	65.1
妻 の 収 入	10.1	10.8	8.9	10.2	12.7	3.6
他の世帯員収入	3.2	2.9	1.2	1.3	5.9	18.2
消 費 支 出 実数(円)	250,904	193,989	221,380	265,798	309,103	213,658
比 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	28.0	24.6	30.6	29.7	22.6	30.6
魚 介 類	3.7	2.7	3.7	4.1	3.4	5.1
外 食 費	3.7	3.7	4.4	3.8	2.7	2.9
住 居	3.7	7.6	3.9	3.3	2.0	9.5
家 賃・地 代	2.0	7.5	3.0	0.9	0.4	4.1
設 備 修 繕・維 持	1.7	0.1	1.0	2.4	1.6	5.4
光 熱・水 道	5.6	5.1	5.9	5.6	5.0	8.2
家具・家事用品	3.4	3.9	3.0	3.6	3.3	3.6
被 服 及 び 履 き 物	5.8	7.5	5.8	5.6	5.7	4.0
衣 料	3.7	5.7	3.7	3.6	3.5	2.7
保 健 医 療	2.3	3.3	2.1	2.3	1.9	3.3
交 通 通 信	11.6	19.3	15.2	9.1	8.6	12.8
教 育	7.5	2.2	4.2	7.9	13.5	0.5
教 養 娛 楽	6.8	4.8	6.9	7.3	6.8	5.1
その他の消費支出	25.4	21.8	22.3	25.5	30.6	22.5
交 際 費	7.6	6.8	6.8	7.3	9.0	8.1
仕 送 り 金	3.3	0.0	0.1	2.8	9.3	0.0

道(2.4%)であり、減少となったのは被服及び履き物(16.7%)、保健医療(14.5%)、食料(1.7%)、その他の消費支出(8.3%)である。

ウ. 家計収支のバランスでは、実収入から税金、社会保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得(手取り収入)は前年同期に比べ実質で0.4%の増となった。

(表一五)

(5) 世帯主の年代別の家計収支(勤労者世帯)(表一六)

ア. 実収入、消費支出ともに50歳代が最も高い

世帯主の年代別の実収入をみると、50歳代が423,612円で平均350,405円を大きく上回り、消費支出も、331,720円と最も高くなっている。

イ. 妻の収入も50歳代が高い

実収入のうち、妻の収入は、12.7%と50歳代が高くなっており、40歳代、30歳未満も1割を越している。

(6) 地域別の比較(表一七)

ア. 消費支出は鹿行が高い

(全世帯)

全世帯の消費支出を地域別にみると、県平均100に対して、鹿行が14.0%高くなっており、県北平坦が11.1%低くなっている。

内訳では教育が、県南、県西で県平均を40%を越えて高くなっており、県北平

表一七 地域別、消費支出の比較（全世帯）

区 分		県 平 均	県 北 平 坦	県 北 山 間	鹿 行	県 南	県 西
実 数 (円)	消 費 支 出	258,613	229,958	237,846	294,920	286,363	268,739
	食 料	74,676	67,718	78,061	83,136	80,370	74,109
	住 居	8,369	8,445	6,676	10,424	10,315	5,243
	光 熱・水 道	16,038	12,997	15,403	19,107	19,435	15,847
	家具・家事用品	9,135	7,024	9,709	10,258	10,751	10,024
	被服及び履き物	15,573	14,377	15,270	19,229	16,057	15,804
	保 健 医 療	6,925	6,659	6,832	6,757	6,690	7,956
	交 通 通 信	28,592	27,907	21,406	32,864	32,108	26,708
	教 育	19,256	9,143	13,140	21,601	28,669	27,263
	教 養 娛 楽	16,624	16,958	15,212	16,678	15,631	18,298
その他の消費支出	63,423	58,729	56,137	74,865	66,338	67,487	

坦は52.5%も下回っている。

イ. 実収入は、県南が高い（勤労者世帯）

実収入は県平均より県南、県西、鹿行の順に高まっておりますが、県北は、平坦、山間共に下回っている。

勤め先の収入のうち、妻の収入が鹿行で33.8%高く、実収入に占める妻の収入割合を、55年からみると、各地域とも上昇している。

(7) 主要耐久消費財

全世帯の主要耐久消費財所有数量の動向は次のとおりである。

ア. 一般家具

53年からみて伸びた主な家具は応接セット31.4%、和だんす、整理だんす23.9%、食堂セット23.7%、ステンレス流し台7.1%、洋服だんす6.2%、ベット3.7%である。

イ. 一般家事用品

57年と比較して、ふとん乾燥機が27.5%増加し、オーブン8.6%、電気冷蔵庫の大型が6.6%、電気洗たく機5.4%等が続いている。

ウ. 冷暖房器具

ルームエアコンは53年からみて55.4%と伸び、冷房用は57年と比較すると、17.3%増加している。

石油ストーブ、ガスストーブ等は、53年からみて、徐

々に減少し、かわって温風ヒーター、ルームエアコン等に移行の傾向にある。

エ. 教養娯楽用品・その他

乗用車(新車)を53年からみると、44.2%増加しているが、前年と比較すると、2.7%減少している。

ライトバンも前年比較では68.7%とかなり増え、電動工具セット45.2%、ビデオテープレコーダーが23.5%、8mm・16mm撮影機が13.6%と続いている。

(統計課・農林経済グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和56年	707 109	2 593 882	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	39 846	100.3
57	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	2 358	2 349 467	43 349	105.1
58. 7	735 140	2 656 530	0.80	237	422	188	178 656	4 007	103.1
8	735 663	2 658 658	1.60	△ 283	△ 28	211	203 435	3 064	107.9
9	736 709	2 662 914	0.87	2 458	1 101	190	186 262	2 971	111.7
10	737 273	2 665 239	1.80	△2 184	△ 390	193	208 875	3 818	109.8
11	738 317	2 667 778	0.78	835	117	189	180 328	3 523	110.7
12	739 054	2 669 853	0.91	2 444	1 004	235	223 527	5 458	109.7
59. 1	739 445	2 672 291	0.54	△2 128	△ 565	166	212 355	3 727	112.5
2	739 885	2 673 721	0.49	△ 56	332	188	182 524	3 411	108.2
3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	113.2
4	738 422	2 670 424	2.74	△1 985	△ 497	175	219 004	3 608	115.8
5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	115.6
6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	380	197	218 529	3 305	115.2
7	747 183	2 683 245	...	164	363	204	208 738	4 111	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千枚	億円	億円	昭55年=100
昭和56年	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 170	15 695 778	60 552	101.0
57	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 471	63 664	104.9
58. 6	119 193	0.55	190 086	1 750 498	1 727 174	34 871	1 525 185	4 743	103.8
7	119 259	0.14	191 195	1 739 446	1 755 194	34 772	1 458 462	6 596	103.9
8	119 276	1.08	185 426	1 735 571	1 755 401	37 091	1 653 252	4 287	106.4
9	119 405	0.66	185 357	1 788 615	1 787 642	33 820	1 729 285	4 373	107.5
10	119 483	0.59	184 094	1 729 060	1 780 651	34 319	1 700 080	5 324	107.6
11	119 554	0.50	188 153	1 783 372	1 802 481	33 645	1 640 170	5 291	109.0
12	119 613	0.03	224 660	1 827 976	1 863 463	42 154	2 124 228	9 702	110.3
59. 1	119 617	1.02	190 038	1 775 142	1 856 192	29 380	1 686 814	4 498	110.5
2	119 738	0.08	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	114.2
3	119 743	0.03	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	p 119 810	...	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	p 119 860	...	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
6	p 119 970	...	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 昭和58年6月から59年2月までの鉱工業生産指数(全国)は年間補正後の指数である。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 額	床面積	
サービス業を含む							百万円	千m ²	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	KWh			
262 465	104.7	102.5	※1.00	105.4	261 867	※6 229 198	533 134	5 201	昭和56年
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	57
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	...	※7 000 781	58
304 250	124.9	105.2	0.74	109.6	294 206	591 911	46 418	452	58. 7
222 766	91.5	105.0	0.89	109.2	284 022	566 647	41 884	406	8
213 971	87.9	105.0	0.98	111.8	245 265	608 222	48 116	433	9
214 912	88.2	104.9	0.97	113.4	277 074	609 568	46 553	421	10
215 099	88.3	105.2	0.98	112.5	267 628	613 744	39 252	371	11
617 406	253.5	105.1	0.97	112.0	398 304	571 144	58 882	511	12
220 412	90.5	104.7	0.98	111.9	282 107	571 144	38 054	350	59. 1
215 535	88.5	104.7	1.00	112.3	242 514	605 366	51 543	482	2
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	291 649	611 705	50 550	433	3
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	289 973	587 415	44 149	436	4
220 166	90.4	106.9	0.87	113.7	267 041	594 052	38 500	401	5
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	...	594 542	p 44 234	p 420	6
...	0.89	112.5	...	635 222	7
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 額	床面積	
サービス業を含む							億円	千m ²	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh			
279 096	105.3	101.9	0.68	104.9	251 275	※187 720	224 816	202 714	昭和56年
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	57
267 269	113.8	103.4	0.60	109.7	...	※192 106	58
p 404 467	p 155.0	p 104.3	0.58	109.7	263 939	16 041	19 628	17 542	58. 6
p 402 597	p 154.2	p 104.1	0.58	109.2	287 401	16 198	20 516	17 780	7
p 250 701	p 96.0	p 103.8	0.59	108.9	267 834	15 623	19 032	16 604	8
p 226 246	p 86.7	p 103.7	0.60	110.3	241 939	16 272	19 294	16 684	9
p 229 214	p 87.8	p 103.5	0.61	111.3	260 834	16 407	17 043	19 511	10
p 234 917	p 90.0	p 103.4	0.62	110.6	250 489	16 138	19 218	16 078	11
p 666 432	p 255.4	p 103.1	0.63	110.3	395 819	16 217	18 341	15 927	12
p 237 781	p 91.1	p 102.4	0.64	110.6	252 782	15 729	12 454	11 072	59. 1
p 229 588	p 88.0	p 102.1	0.65	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	2
p 258 310	p 99.0	p 102.0	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	3
p 240 757	p 92.2	p 104.7	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	4
p 234 886	p 90.0	p 104.6	0.64	112.7	264 076	16 265	p 18 117	p 16 390	5
p 426 714	p 163.5	p 104.5	0.64	111.8	...	p 16 937	p 20 934	p 18 522	6
労 働 省			総務庁統計局		通産省	建 設 省		資 料	

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
56.10.1	707 109	2 593 882	1 290 586	1 303 296	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
58. 7.1	735 140	2 656 530	1 322 749	1 333 781	2 836	2 886	1 286	8 009	6 773
8.1	735 663	2 658 658	1 323 815	1 334 843	2 128	2 916	1 202	7 987	7 573
9.1	736 709	2 662 914	1 326 039	1 336 875	4 256	3 263	1 348	9 986	7 645
10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	2 325	3 042	1 142	7 014	6 589
11.1	738 317	2 667 778	1 328 441	1 339 337	2 539	2 979	1 356	8 524	7 608
12.1	739 054	2 669 853	1 329 360	1 340 493	2 075	2 933	1 467	7 921	7 312
59. 1.1	739 445	2 672 291	1 330 436	1 341 855	2 438	2 992	1 551	7 887	6 890
2.1	739 885	2 673 721	1 331 011	1 342 710	1 430	2 940	1 871	6 433	6 072
3.1	740 070	2 675 022	1 331 595	1 343 427	1 301	2 772	1 652	7 716	7 535
4.1	738 289	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362
5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407
6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228
7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年 7月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年 7月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 683 245	2 302	747 183	竜ヶ崎市	43 132	47 751	71	13 382
市 部	1 247 058	1 295 747	1 071	385 036	那珂湊市	33 324	33 098	△ 12	9 081
郡 部	1 310 949	1 387 498	1 231	362 147	下妻市	30 731	32 001	38	8 056
					水海道市	40 435	41 171	3	10 123
水戸市	215 566	225 668	296	75 026	常陸太田市	35 980	35 936	△ 10	9 738
日立市	204 596	206 005	112	65 868	勝田市	92 621	100 396	205	30 901
土浦市	112 517	118 271	62	36 321	高萩市	32 436	33 558	41	10 039
古河市	56 657	57 530	△ 1	16 699	北茨城市	47 670	50 080	26	14 139
石岡市	47 829	48 790	33	14 027	笠間市	31 225	31 317	21	8 334
下館市	61 329	63 053	72	17 033	取手市	71 247	77 816	7	23 030
結城市	49 387	51 603	59	13 271	岩井市	40 381	41 703	48	9 968

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年7月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	59年7月1日		
		人口総数	対前 増減	月数			世帯数	人口総数	対前 増減
東茨城郡	138 459	140 937	65	35 845	稲敷郡	159 022	177 978	234	46 301
常澄村	9 840	10 030	8	2 306	江戸崎町	13 089	13 601	26	3 461
茨城町	32 901	34 559	40	8 606	美浦村	13 509	13 897	9	3 825
小川町	18 027	18 165	△ 25	4 192	阿見町	33 720	36 766	75	10 253
美野里町	19 337	20 359	45	5 239	牛久町	40 164	49 994	96	13 773
内原町	14 336	14 499	△ 4	3 502	莖崎町	16 856	21 913	44	5 632
常北町	10 719	10 777	△ 11	2 886	新利根村	8 798	9 031	8	2 111
桂村	6 850	6 793	△ 6	1 819	河内村	11 516	11 266	△ 26	2 593
御前山村	5 205	5 040	4	1 352	桜川村	8 110	8 084	△ 6	1 816
大洗町	21 244	20 715	14	5 943	東村	13 260	13 426	8	2 837
西茨城郡	67 621	69 328	9	17 674	新治郡	117 402	124 640	128	34 823
友部町	26 515	27 896	21	7 441	出島村	17 821	18 046	8	4 304
岩間町	15 330	15 672	△ 8	4 025	玉里村	7 007	7 339	29	1 837
七会村	2 892	2 813	2	674	八郷町	28 308	28 744	8	6 413
岩瀬町	22 884	22 947	△ 6	5 534	千代田村	20 976	22 690	9	6 742
那珂郡	119 092	122 046	105	33 640	新治村	8 783	8 940	4	2 103
東海村	29 197	30 690	46	8 990	桜村	34 507	38 881	70	13 424
那珂町	37 624	39 537	12	10 629	筑波郡	108 956	119 629	131	32 251
瓜連町	7 144	7 039	△ 3	1 814	谷田部町	29 405	35 170	89	11 430
大宮町	24 523	24 791	15	6 840	伊奈村	22 207	24 926	32	6 297
山方町	9 407	9 184	10	2 555	谷和原村	10 710	11 473	1	2 639
美和村	5 796	5 587	23	1 400	豊里町	11 473	12 121	4	2 767
緒川村	5 401	5 218	2	1 412	筑波町	22 553	22 717	10	5 476
久慈郡	53 047	50 785	△ 39	13 732	大穂町	12 608	13 222	△ 5	3 642
金砂郷村	10 724	10 300	△ 14	2 738	真壁郡	77 809	79 032	25	18 888
水府村	7 702	7 381	△ 15	1 987	関城町	15 692	16 122	1	3 734
里美村	5 097	4 855	1	1 329	明野町	17 679	17 938	2	4 349
大子町	29 524	28 249	△ 11	7 678	真壁町	20 837	20 838	3	5 088
多賀郡	10 902	11 596	17	3 144	大和村	7 450	7 615	△ 1	1 688
十王町	10 902	11 596	17	3 144	協和町	16 151	16 519	20	4 029
鹿島郡	166 450	173 979	293	47 601	結城郡	51 825	53 607	45	12 170
旭村	10 564	10 700	11	2 360	八千代町	22 845	23 648	3	5 151
鉾田町	27 466	27 822	27	6 884	千代川村	8 606	8 779	13	2 019
大洋村	9 701	9 830	23	2 306	石下町	20 374	21 180	29	5 000
大野村	12 533	13 039	7	3 107	猿島郡	110 198	120 138	90	29 748
鹿島町	38 822	41 741	113	12 706	総和町	36 333	40 449	22	11 122
神栖町	32 253	35 371	78	10 533	五霞村	8 645	8 553	△ 14	1 986
波崎町	35 111	35 476	34	9 705	三和町	24 701	29 634	78	7 151
行方郡	71 735	72 710	15	17 772	猿島町	14 823	15 256	7	3 158
麻生町	18 155	18 064	19	4 218	境町	25 696	26 246	△ 3	6 331
牛堀町	6 792	6 731	△ 2	1 688	北相馬郡	58 431	71 093	113	18 558
潮来町	22 283	23 252	△ 4	6 229	守谷町	17 585	22 638	54	5 898
北浦村	10 954	11 067	14	2 427	藤代町	26 468	29 067	38	7 847
玉造町	13 551	13 596	△ 12	3 210	利根町	14 378	19 388	21	4 813

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	104.7	105.7	106.2	106.6	96.9	108.2	107.2	109.0	101.8
57	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
58. 6	186.7	187.7	222.6	182.8	137.2	301.3	182.7	236.9	187.0
7	124.9	138.0	116.9	148.1	149.1	100.8	111.3	101.9	85.6
8	91.5	94.8	101.6	94.5	92.4	86.4	103.3	89.3	82.7
9	87.9	91.1	98.9	93.2	84.4	84.0	88.0	89.1	79.3
10	88.2	91.5	98.5	92.5	83.3	84.0	97.6	89.2	79.5
11	88.3	91.8	107.9	93.1	87.4	84.5	89.1	89.8	78.8
12	253.5	260.2	247.5	259.3	234.5	375.9	239.0	276.3	237.0
59. 1	90.5	93.8	94.8	92.8	91.1	85.3	108.7	90.3	81.8
2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運 輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和56年	102.5	102.6	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
58. 6	105.6	107.4	103.8	105.9	125.9	108.0	102.9	101.3	98.6
7	105.2	107.0	102.9	105.7	125.3	106.7	102.2	100.9	98.2
8	105.0	106.8	102.1	105.6	124.7	107.1	101.4	102.0	98.1
9	105.0	106.9	99.0	105.8	125.0	107.5	101.8	101.6	98.0
10	104.9	106.7	97.4	105.7	124.6	107.6	102.1	100.5	97.9
11	105.2	107.1	101.3	106.1	124.3	107.1	102.5	100.0	97.9
12	105.1	107.0	102.4	106.0	123.5	106.6	102.7	99.5	97.9
59. 1	104.7	106.6	102.3	105.6	122.1	105.9	102.3	99.1	97.7
2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和56年	176.3	177.8	193.2	178.2	164.1	162.6	186.3	185.4	171.9	161.2
57	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
58. 6	184.8	184.6	189.5	188.7	177.2	167.3	175.6	167.0	185.8	168.7
7	182.8	183.9	189.2	189.5	174.1	164.9	168.7	170.2	178.6	166.5
8	166.9	168.1	182.8	167.5	163.6	164.0	171.6	173.1	162.0	152.2
9	179.7	180.7	184.4	187.2	170.8	153.4	165.1	165.9	175.8	162.9
10	177.9	178.4	195.8	183.0	164.4	160.6	168.7	166.8	175.8	160.4
11	179.1	180.2	191.8	186.5	165.9	153.5	166.4	165.7	174.7	161.8
12	180.3	182.1	184.8	188.4	169.5	164.7	167.4	164.0	173.2	163.2
59. 1	160.7	160.6	178.7	161.7	157.3	145.4	155.4	158.5	161.4	146.2
2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和56年度	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
57	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
58. 7	6 164	5 823	19 037	25 590	1 834	1.06	0.74
8	8 712	5 887	21 958	24 804	1 832	1.48	0.89
9	8 204	6 178	24 003	24 803	2 034	1.33	0.98
10	6 777	6 097	24 194	24 904	1 995	1.12	0.97
11	5 779	4 923	23 111	23 618	1 851	1.17	0.98
12	4 509	3 578	20 686	21 329	1 436	1.26	0.97
59. 1	8 091	6 133	21 612	22 085	1 545	1.32	0.98
2	7 376	6 095	22 563	22 633	1 984	1.21	1.00
3	7 696	6 872	24 502	23 956	2 241	1.12	1.02
4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95
5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87
6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.85
7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
58. 7	21 833	1 190	2 225	4 835	16 700	126 667	2 633
8	21 333	1 010	1 900	4 628	16 000	126 667	2 600
9	21 167	1 030	2 295	4 590	16 000	120 000	2 500
10	21 167	1 020	2 355	3 715	16 000	120 000	2 533
11	21 167	1 020	2 435	3 680	16 000	120 000	2 533
12	21 000	1 020	2 725	3 832	16 000	120 000	2 533
59. 1	21 333	970	2 205	4 017	15 000	100 000	2 533
2	21 333	953	2 945	4 419	15 000	95 000	2 550
3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和56年	50	87	35	70	150	184	187	329	188
57	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
58. 7	63	90	84	35	198	85	146	211	128
8	68	238	131	56	164	215	147	285	219
9	57	169	57	39	153	181	77	211	205
10	48	123	39	52	168	199	203	252	214
11	41	76	24	50	129	228	219	285	179
12	47	59	27	74	85	330	327	286	217
59. 1	79	78	45	139	123	306	376	385	363
2	137	100	63	178	212	243	379	782	569
3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 製品工業	化学 工業	
	鉱工業	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄属 工業	金製 工業	属品 工業	機 械 工業	一 般 機 械	電 機	気 機	輸 送 機	精 機			密 機
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35				
	ウエイト 10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0				
昭和56年	100.3	85.4	100.3	95.8	108.5	84.1	107.0	93.1	115.5	107.1	117.7	101.6	91.8				
57	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1				
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5				
58. 6	104.9	39.2	105.0	90.0	107.4	87.1	122.4	91.8	150.6	104.2	122.9	98.5	65.7				
7	103.1	42.8	103.1	96.1	109.4	90.6	116.9	95.2	138.9	96.1	105.5	101.9	88.2				
8	107.9	30.5	107.9	94.2	116.4	86.0	125.2	103.7	146.8	79.6	149.3	104.8	100.9				
9	111.7	40.6	111.7	96.4	117.2	85.9	126.3	99.9	140.3	107.3	183.5	103.1	105.6				
10	109.8	52.4	109.9	94.0	110.3	83.0	129.8	111.6	152.9	96.7	113.1	100.2	107.3				
11	111.0	48.3	111.0	97.2	116.3	81.2	124.5	110.6	142.5	94.7	128.4	101.8	112.2				
12	108.3	41.1	108.4	94.9	106.9	84.0	120.1	90.9	145.0	98.0	140.9	101.1	112.2				
59. 1	111.0	37.2	111.0	95.3	112.1	91.0	125.4	92.3	158.4	78.3	144.8	104.9	109.8				
2	108.2	40.5	108.3	100.4	103.1	89.0	116.5	82.1	154.0	82.2	117.7	104.0	112.9				
3	112.1	39.6	112.2	100.4	101.9	90.8	127.8	93.3	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7				
4	115.6	34.4	115.7	93.0	117.5	81.0	137.8	89.9	182.2	95.2	133.6	108.3	101.0				
5	116.7	38.9	116.7	101.4	120.8	82.3	119.6	91.9	144.9	78.1	136.5	148.8	128.9				
6	115.2	40.6	115.3	99.2	107.9	90.4	135.4	90.3	180.3	85.7	136.6	139.6	99.6				
(%) 対前月増減率	△1.2	2.9	△1.2	△2.2	△10.6	9.9	13.2	△1.7	24.5	9.7	0.1	△6.2	△22.8				
対前年同月増減率	9.8	△1.9	9.8	8.0	△1.3	4.6	11.8	△3.5	23.9	△14.6	8.4	42.0	38.0				

年月	鉱工業											公益 事業	産業 総合
	製造工業												
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織維 工業	木材 製品工 業	食料品 たばこ 工業	その他 の工業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ック 製 品	その他 製品	2		
	品目数 10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277	
	ウエイト 234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3	
昭和56年	93.5	92.0	102.1	93.4	97.4	93.8	98.8	94.4	95.6	84.5	103.7	100.7	
57	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
58. 6	95.4	109.1	98.9	93.0	95.7	101.4	106.0	86.0	111.9	73.8	125.7	107.7	
7	67.0	112.5	92.1	93.8	87.2	99.8	110.6	87.0	106.0	74.4	104.3	103.5	
8	89.8	104.8	94.9	97.8	91.8	100.2	119.3	93.3	106.2	68.9	118.5	109.2	
9	82.7	111.4	102.8	94.5	112.1	96.1	118.2	91.3	105.3	53.3	112.3	111.5	
10	80.9	115.3	97.6	92.2	94.5	104.1	113.8	87.2	111.1	77.7	89.2	107.7	
11	87.6	115.8	101.4	94.3	103.8	106.0	117.7	69.8	112.7	84.7	104.1	110.2	
12	89.3	116.1	97.4	92.0	98.4	108.6	124.2	73.4	115.9	89.1	99.7	108.4	
59. 1	88.1	109.4	88.7	87.5	106.5	109.5	130.4	74.0	113.7	90.6	110.9	110.4	
2	95.2	109.0	93.2	91.9	108.9	107.1	126.9	82.2	108.1	95.4	121.3	110.1	
3	90.8	112.2	97.6	84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	114.9	
4	102.8	112.1	95.5	85.8	106.7	107.4	120.9	76.1	115.2	80.3	136.7	117.6	
5	127.3	114.3	96.3	88.3	109.7	107.7	128.5	92.1	113.7	78.1	113.8	115.9	
6	97.5	115.4	95.1	90.7	94.6	103.7	132.0	96.8	109.4	70.9	115.6	115.1	
(%) 対前月増減率	△23.4	1.0	△1.3	2.7	△13.7	△3.7	2.7	5.1	△3.8	△9.2	1.6	△0.7	
対前年同月増減率	13.4	5.5	△3.5	△4.8	△2.5	1.6	21.5	13.6	△2.6	△1.5	△8.0	7.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														化学工業
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属業	金属製品業	機械業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品業	化学工業		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	5.7	9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和56年	102.0	92.5	102.0	93.2	106.9	86.5	113.7	105.7	121.4	105.4	122.3	101.1	95.3		
57	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	117.8	95.7	101.4		
58. 6	109.9	44.7	110.0	88.9	106.5	118.0	133.9	116.0	158.3	100.8	136.1	97.1	101.5		
7	108.5	48.9	108.6	98.6	109.5	115.3	134.4	120.7	160.9	95.2	104.7	98.7	96.0		
8	116.8	35.7	116.8	109.8	117.2	112.4	140.4	134.2	166.1	82.8	150.8	105.7	114.4		
9	115.7	36.6	115.8	97.3	112.5	108.2	139.8	122.5	158.7	107.7	186.4	98.8	105.3		
10	113.8	54.9	113.9	102.4	111.0	119.6	149.7	147.5	177.1	92.4	116.5	99.3	96.3		
11	117.2	54.3	117.2	105.7	115.7	107.7	144.0	134.5	169.4	92.2	136.6	105.2	109.1		
12	115.4	51.0	115.4	111.4	114.1	108.7	134.2	105.6	168.2	101.8	146.6	104.2	114.6		
59. 1	111.5	37.5	111.4	102.0	123.6	97.6	136.0	94.8	185.6	81.1	150.9	92.0	106.8		
2	111.6	46.1	111.7	107.4	114.2	107.6	125.3	80.9	177.2	82.2	128.9	115.9	109.5		
3	117.5	43.2	117.5	102.8	105.6	114.1	141.8	110.6	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2		
4	120.7	28.8	120.8	95.6	120.6	99.5	157.1	102.6	214.5	92.3	136.8	124.5	105.4		
5	r 121.1	43.8	r 121.2	110.1	124.8	r 103.2	143.0	r 117.2	175.0	77.8	140.4	138.4	120.1		
6	121.5	43.1	121.5	111.7	116.9	110.5	159.5	118.4	214.6	85.1	132.6	139.1	99.3		
(%) 対前月増減率	0.3	△1.6	0.3	1.4	△6.3	7.1	11.6	1.0	22.7	9.5	△5.6	0.5	△17.4		
対前年同月増減率	10.9	△7.1	10.9	19.6	8.8	△3.0	19.7	△1.8	39.9	△13.0	0.2	41.7	0.9		

年 月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業												
	石油製品工業	石炭・紙・紙加工品工業	パルプ・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品・たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272	
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7	
昭和56年	89.7	95.4	98.7	93.8	103.1	94.6	99.2	92.6	95.0	89.1	103.7	102.1	
57	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
58. 6	99.4	107.5	87.9	95.7	100.5	101.1	105.8	83.2	105.4	77.6	125.7	111.1	
7	68.4	111.1	85.4	96.3	97.1	97.7	103.6	83.6	102.1	68.9	104.2	108.3	
8	93.4	105.4	86.7	97.4	106.4	99.2	105.0	87.9	103.8	77.8	118.5	117.2	
9	85.7	107.5	89.3	95.8	129.8	97.3	105.0	86.9	102.1	69.7	112.3	115.6	
10	78.6	107.8	88.3	91.2	91.5	103.5	103.3	83.6	108.2	83.1	89.3	111.8	
11	81.5	105.1	86.9	93.8	108.7	102.4	111.4	65.4	108.0	81.4	104.1	115.8	
12	90.9	111.1	85.2	91.3	107.3	108.8	118.3	62.9	114.4	94.8	99.7	114.1	
59. 1	85.2	109.6	75.3	84.5	101.6	101.3	109.9	74.3	107.3	80.7	111.0	111.2	
2	90.0	105.6	79.3	87.5	116.0	97.6	116.6	78.9	98.1	85.4	121.4	112.7	
3	89.4	108.0	83.2	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	118.6	
4	102.7	108.1	83.7	83.9	98.3	103.2	118.1	70.1	106.2	87.7	136.7	122.1	
5	111.0	113.9	85.7	89.2	103.3	r 103.6	122.9	r 88.7	107.3	77.2	113.8	r 120.4	
6	104.3	111.8	83.3	90.4	90.5	104.4	125.9	89.5	105.8	77.8	115.6	120.9	
(%) 対前月増減率	△6.1	△1.8	△2.8	1.3	△12.4	0.8	2.5	0.9	△1.4	0.7	1.5	0.4	
対前年同月増減率	10.3	5.3	△5.1	△6.2	△12.5	3.1	17.4	8.8	0.7	1.2	△8.0	8.9	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														化学工業
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属業	金属製品業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	石製品工業	
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	16	35	
	ウエイト	10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9	
昭和56年	101.2	21.5	101.2	119.7	97.9	79.9	112.6	122.3	101.2	76.9	138.8	112.2	95.3		
57	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8		
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6		
58.6	99.5	28.7	99.6	117.6	116.4	85.6	93.9	98.9	87.6	42.2	150.4	103.1	86.2		
7	99.0	25.4	99.0	114.8	118.3	88.8	98.6	101.7	94.9	43.9	146.4	104.8	84.2		
8	100.0	25.4	100.0	109.8	115.8	88.8	109.8	103.9	116.7	47.9	152.9	102.8	76.9		
9	97.5	43.9	97.6	114.2	125.8	90.8	97.2	97.7	97.9	38.7	151.8	103.0	77.4		
10	97.9	62.9	97.9	112.0	129.8	83.8	93.3	90.7	96.4	40.2	158.0	102.7	84.0		
11	94.4	66.4	94.4	105.4	134.5	81.1	91.7	94.2	88.6	34.8	160.8	96.9	83.2		
12	90.8	53.4	90.8	103.4	124.5	76.0	85.8	90.9	78.2	33.5	163.3	92.1	82.2		
59.1	93.2	45.3	93.1	101.1	130.4	85.9	87.1	98.2	74.5	39.8	157.5	92.6	87.3		
2	98.3	37.2	98.3	102.4	133.7	88.5	101.8	117.1	82.2	54.3	148.3	96.3	92.9		
3	102.9	45.9	103.0	117.1	126.2	90.6	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5		
4	109.8	70.5	109.8	122.5	122.2	150.7	112.6	123.4	98.8	36.7	169.5	100.7	95.3		
5	r 112.5	66.3	r 112.5	116.2	124.1	r 144.1	r 118.0	r 123.2	113.0	27.5	182.6	117.8	105.6		
6	116.7	66.8	116.7	115.7	122.9	180.1	116.9	131.1	102.1	25.1	170.9	128.4	108.3		
(%)	対前月増減率	3.7	0.8	3.7	△0.4	△1.0	24.9	△1.0	6.5	△9.7	△8.8	△6.4	9.0	2.6	
(%)	対前年同月増減率	16.1	109.2	16.1	△0.8	1.8	109.8	22.6	30.8	14.1	△42.5	14.2	23.5	23.4	

年月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和56年	74.3	102.2	83.2	95.1	84.2	89.6	114.4	87.7	87.5	75.5	—	101.2	
57	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
58.6	92.4	102.2	80.9	95.3	102.7	93.7	51.5	60.5	99.6	122.9	—	99.5	
7	93.4	107.5	80.0	90.9	92.6	94.1	58.0	54.6	99.2	123.2	—	99.0	
8	90.1	98.7	80.4	92.1	96.2	95.5	59.4	71.8	100.7	110.9	—	100.0	
9	82.2	103.0	82.5	89.9	93.4	95.1	58.3	81.2	100.9	94.5	—	97.5	
10	83.0	105.9	76.6	89.5	107.6	94.8	57.1	76.8	100.9	90.3	—	97.9	
11	89.7	114.6	71.4	86.9	78.2	96.1	60.4	66.3	100.4	96.1	—	94.4	
12	71.5	118.0	69.2	88.4	80.8	93.2	56.0	96.2	96.1	94.0	—	90.8	
59.1	80.1	110.7	76.3	93.9	82.3	88.8	59.0	70.8	92.4	112.9	—	93.2	
2	76.8	107.9	86.9	91.5	78.1	92.1	56.4	63.8	94.6	135.1	—	98.3	
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	102.9	
4	71.5	117.9	89.7	87.5	93.2	95.1	50.2	48.4	99.8	133.4	—	109.8	
5	81.1	119.6	86.9	85.3	94.7	r 97.0	52.4	r 81.6	100.7	137.4	—	r 112.5	
6	72.2	125.5	86.3	86.4	114.6	94.6	50.8	82.8	99.5	123.6	—	116.7	
(%)	対前月増減率	△10.9	4.9	△0.7	1.3	21.0	△2.4	△3.1	1.4	△1.3	△10.1	—	3.7
(%)	対前年同月増減率	△16.6	21.4	7.6	△7.7	14.5	△0.1	△2.8	37.9	△0.7	△0.9	—	16.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和56年度	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
57	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
58. 7	591 911	931	1 716	5 769	502 083	13 205	14 849	53 358
8	566 647	999	1 546	6 180	475 552	14 253	15 541	52 576
9	608 222	1 103	1 671	6 584	520 130	13 738	15 534	49 462
10	609 568	1 103	1 753	5 591	525 739	13 608	14 974	46 800
11	613 744	982	1 781	5 890	525 960	13 764	14 235	51 132
12	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
59. 1	571 144	1 297	1 817	3 160	488 560	15 332	15 824	45 154
2	605 366	1 136	1 790	3 367	516 579	14 009	15 647	52 838
3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和56年	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
57	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
58. 4	757 401	77 579	103 939	46	35 929	47 377	494 531	24 559
5	604 964	76 963	82 661	0	23 950	45 476	375 914	21 883
6	556 379	76 162	462	8 708	27 471	45 879	397 697	22 929
7	672 986	77 441	86 686	9 810	27 608	46 199	425 236	20 388
8	705 191	89 647	89 651	6 100	32 040	49 371	438 382	24 305
9	717 817	75 704	69 169	5 200	31 698	47 652	488 394	24 701
10	653 829	78 016	95 992	8 448	31 598	47 137	392 638	24 505
11	713 045	79 220	79 739	6 600	40 042	52 204	448 240	28 218
12	970 111	97 635	113 616	7 800	89 538	58 692	602 830	43 541
59. 1	898 691	74 556	153 447	9 885	86 090	44 754	529 959	44 925
2	811 281	77 408	67 458	7 939	91 173	49 660	517 643	47 628
3	909 280	88 893	84 260	31 130	83 575	58 767	562 655	49 440
4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和56年末	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
58. 7	48 969	24 283	28 159	12 931	4 816	3 254	5 224	3 102	3 585	2 542
8	48 686	24 677	28 047	12 883	4 780	3 246	5 214	3 118	3 598	2 572
9	51 144	25 778	29 906	13 684	5 036	3 359	5 248	3 172	3 793	2 666
10	48 959	25 388	27 902	13 373	4 819	3 322	5 237	3 180	3 655	2 635
11	49 794	25 387	28 605	13 287	4 878	3 368	5 286	3 218	3 683	2 670
12	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59. 1	50 109	25 826	28 398	13 558	4 959	3 458	5 435	3 255	3 774	2 717
2	50 053	26 158	28 484	13 789	4 934	3 497	5 429	3 275	3 782	2 746
3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	52 643	26 600	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	p52 807	p26 980	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和56年末	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
58. 7	5 720	1 763	90	106	1 375	1 007	417
8	5 648	1 761	90	106	1 308	992	391
9	5 730	1 774	96	105	1 334	1 018	362
10	5 950	1 764	92	102	1 305	1 011	385
11	5 920	1 705	93	102	1 328	1 036	379
12	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59. 1	6 059	1 709	94	105	1 390	1 023	332
2	5 963	1 719	92	104	1 370	1 027	301
3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	5 877	1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	p 6 104	p 1 799	p 93	p 106	1 485	1 051	460

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和56年	7 817	10 003	6 218	5 833	2 461	14 984	23 840	601
57	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
58. 7	752	631	448	450	188	588	2 148	43
8	732	477	478	528	211	1 132	1 800	44
9	808	1 044	443	394	190	932	1 672	65
10	636	674	529	442	193	938	1 751	52
11	718	1 088	463	335	189	927	2 088	32
12	917	957	1 327	488	235	963	3 348	62
59. 1	815	362	307	1 069	166	869	1 041	68
2	546	449	483	413	188	1 152	1 506	53
3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	608	402	627	204	1 092	1 933	63

資料：日本銀行水戸事務所（TEL.0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 ・ 小 売 業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和56年	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
57	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
58. 8	13	78 800	1	10 000	1	2 000	8	54 800	3	12 000
9	19	204 500	10	52 500	2	5 000	5	115 500	2	31 500
10	11	110 000	4	34 000	1	11 000	2	10 000	4	55 000
11	16	200 500	2	21 000	5	16 500	8	155 000	1	8 000
12	16	140 800	2	13 000	—	—	7	63 500	7	64 300
59. 1	13	165 300	3	99 000	3	36 000	5	15 300	2	15 000
2	13	431 500	2	10 000	4	249 500	6	171 000	1	1 000
3	16	250 500	4	42 000	5	104 000	7	104 500	—	—
4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL.0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	黒 字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和55年	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	100.0	100.0	221 308	28.0	100.0
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58. 5	341 235	268 127	271 249	△3 122	△6 904	101.2	95.4	105.7	273 383	27.7	111.4
6	667 013	562 725	350 966	211 759	166 743	62.4	188.8	138.4	290 718	23.6	110.1
7	375 681	320 099	294 206	25 893	31 005	91.9	106.8	116.6	259 716	26.7	109.6
8	352 688	298 065	284 022	14 043	7 328	95.3	100.6	113.0	254 226	27.3	109.2
9	335 365	271 861	245 265	26 596	△25 249	90.2	93.5	95.3	228 914	29.1	111.8
10	324 574	272 493	277 074	△4 581	△40 879	101.7	89.2	106.1	251 498	26.4	113.4
11	304 632	242 716	267 628	△24 912	△30 623	110.3	84.4	103.3	249 272	23.9	112.5
12	837 326	729 202	398 304	330 898	214 734	54.6	232.9	154.4	376 663	21.9	112.0
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	88.0	102.0	238 487	28.8	113.7
全 国											
昭和55年	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	100.0	100.0	230 568	29.0	100.0
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	100.1	100.6	240 014	28.8	104.9
57	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58. 5	325 815	266 788	253 477	13 311	△4 141	95.0	84.3	96.3	244 843	30.0	110.5
6	534 743	452 330	263 939	188 391	132 817	58.4	139.4	100.3	245 469	29.0	109.7
7	481 013	410 398	287 401	122 997	89 878	70.0	126.0	110.5	267 263	27.4	109.2
8	354 498	300 260	267 834	32 426	10 266	89.2	93.1	103.3	254 773	29.1	108.9
9	328 658	276 812	241 939	34 873	8 570	87.4	85.2	92.1	232 929	30.5	110.3
10	331 328	279 220	260 834	18 386	1 618	93.4	85.1	98.4	251 318	29.2	111.3
11	334 266	282 607	250 489	32 118	8 615	88.6	86.4	95.1	245 112	28.2	110.6
12	865 287	755 982	395 819	360 162	265 330	52.4	224.3	150.7	364 450	26.2	110.3
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	82.7	96.0	242 488	24.9	110.6
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.6	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.2	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	278 805	△7 619	97.4	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和55年	65	3.85	1.38	41.8	320 934	297 538	283 924	8 595	23 396	271 254	230 264
56	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58. 5	59	3.64	1.54	42.0	341 235	321 010	285 266	31 515	20 225	344 357	271 249
6	62	3.66	1.58	40.7	667 013	618 038	557 138	58 562	48 975	455 254	350 966
7	63	3.67	1.56	40.6	375 681	363 409	309 319	46 684	12 272	349 788	294 206
8	59	3.93	1.63	40.9	352 688	331 130	290 196	30 914	21 558	352 688	284 022
9	60	3.78	1.51	39.7	335 365	324 971	288 104	27 952	10 394	308 769	245 265
10	61	3.62	1.56	37.8	324 574	311 434	278 275	30 864	13 140	329 155	277 074
11	59	3.47	1.59	38.2	304 632	279 863	245 065	32 933	24 769	329 544	267 628
12	62	3.60	1.60	38.8	837 326	798 648	721 836	59 700	38 678	506 428	398 304
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽			
昭和55年	59 244	12 396	11 668	10 300	16 082	6 077	21 975	6 871	21 176	64 475	40 990	
56	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735	
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58. 5	71 541	13 518	15 419	7 773	24 774	4 521	25 898	7 404	23 250	77 151	73 108	
6	65 804	20 507	11 581	9 427	20 794	18 264	24 667	9 949	23 649	146 326	104 288	
7	67 295	13 548	11 982	12 211	19 626	15 588	43 739	8 641	29 037	72 539	55 582	
8	67 537	17 459	11 378	13 514	12 588	5 403	30 573	3 557	32 574	89 441	54 623	
9	64 080	16 560	10 662	7 418	14 760	5 660	44 640	7 276	20 057	54 153	63 504	
10	62 630	16 198	10 594	10 939	15 506	4 960	53 132	5 617	28 548	68 952	52 081	
11	57 427	21 629	12 428	9 227	21 379	9 743	33 389	7 919	18 597	75 891	61 916	
12	78 571	10 792	16 250	21 108	28 584	14 180	64 477	13 231	32 322	118 790	108 124	
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094	
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029	
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128	
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271	
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 （%）	対前年 （同月） 上昇率 （%）	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和56年	105.3	—	5.3	106.4	105.7	108.5	107.4	105.2	105.0	104.2
57	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
58. 7	109.6	△ 0.5	3.3	111.0	115.2	109.9	107.2	114.4	115.3	112.6
8	109.2	△ 0.4	1.3	112.8	115.2	115.4	105.9	122.6	115.3	112.5
9	111.8	2.4	0.6	112.3	115.2	113.9	105.3	121.8	115.3	112.8
10	113.4	1.4	1.6	115.4	116.0	111.1	105.3	125.4	116.0	113.0
11	112.5	△ 0.8	1.6	112.7	116.2	112.8	103.9	118.4	116.3	113.3
12	112.0	△ 0.4	1.4	112.2	116.3	114.0	104.6	118.4	116.3	113.5
59. 1	111.9	△ 0.1	2.0	114.0	116.2	115.1	104.5	131.6	116.9	113.7
2	112.3	0.4	2.5	116.3	117.6	113.3	104.9	152.6	116.9	113.7
3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	113.7	0.4	2.1	116.6	117.6	111.8	105.0	137.8	120.7	113.0
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4

年 月	光熱・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
57	110.6	107.2	105.5	104.8	107.9	106.8	118.3	108.4	107.0	108.3
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
58. 7	108.4	105.0	99.8	105.6	106.9	102.0	127.5	110.8	112.6	109.7
8	108.3	105.2	89.7	105.6	106.1	101.2	127.5	111.5	111.4	108.6
9	108.3	105.4	118.4	105.6	106.7	102.7	127.5	111.3	111.7	111.6
10	108.3	106.5	118.7	106.1	107.6	104.1	127.5	112.5	112.6	112.2
11	108.3	106.3	118.1	108.7	107.5	104.2	127.5	113.1	112.6	112.4
12	107.1	106.3	117.2	108.7	107.0	103.1	127.6	112.8	112.6	112.2
59. 1	107.1	106.2	109.0	109.1	106.9	102.9	127.6	112.5	112.7	111.4
2	107.9	105.5	104.4	109.1	106.7	102.6	127.6	112.4	111.4	110.9
3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	105.4	109.4	108.8	108.7	102.9	133.4	115.0	112.7	112.7
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
57	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
58. 7	101.3	0.2	△ 0.4	108.0	86.7	99.4	94.3	114.7	116.6
8	100.8	△ 0.5	△ 1.3	108.4	87.0	99.3	94.2	107.7	116.6
9	101.0	0.2	△ 1.3	108.8	86.9	99.5	94.4	107.7	116.6
10	100.8	△ 0.2	△ 1.2	108.7	87.0	99.7	94.5	108.0	110.4
11	100.9	0.1	△ 1.2	108.8	87.1	99.7	94.7	108.0	110.4
12	101.1	0.2	△ 0.9	109.4	86.5	99.6	95.0	107.9	110.7
59. 1	101.1	0.0	△ 0.7	109.4	86.6	99.7	94.9	107.7	110.7
2	101.3	0.2	△ 0.5	110.2	86.8	100.1	95.0	107.4	110.7
3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和56年度	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
57	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
58. 7	7 985	14 999	5.6	12 646	7 634	2 858	9 470	11
8	7 995	15 023	5.7	12 665	7 700	2 875	9 358	8
9	8 019	15 102	5.7	12 737	7 713	2 910	9 325	15
10	8 042	15 148	5.7	12 796	7 702	2 938	9 441	12
11	8 026	15 042	5.6	12 712	7 631	2 903	9 242	9
12	8 054	15 049	5.7	12 690	7 730	2 935	9 428	11
59. 1	7 994	14 930	5.6	12 522	7 587	2 881	9 249	14
2	8 030	15 025	5.6	12 614	7 595	2 919	9 451	30
3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和56年	2 764	637	1 017	—	207	—	—	1 155	—	—	—	47	—	599	
57	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	—	45	—	440	
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566	
58. 6	307	47	109	—	21	—	—	137	—	—	—	1	—	52	
7	326	50	119	—	14	—	—	161	—	—	—	2	—	54	
8	310	43	104	—	17	—	—	181	—	—	—	1	—	62	
9	300	48	89	—	22	—	—	172	—	—	—	1	—	55	
10	324	35	105	—	19	—	—	184	—	—	—	1	—	57	
11	259	30	68	—	12	—	—	172	—	—	—	1	—	36	
12	258	28	44	—	12	—	—	196	—	—	—	5	—	32	
59. 1	194	22	58	—	8	—	—	123	—	—	—	—	—	27	
2	255	39	77	—	7	—	—	164	—	—	—	1	—	38	
3	286	33	86	—	21	—	—	189	—	—	—	2	—	35	
4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	—	13	15	
5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	—	28	12	
6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び58年4月～59年3月分は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和55年	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
56	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58. 5	375	38 471	27	3 416	124	13 797	223	21 258
6	450	53 456	69	15 046	124	13 923	257	24 487
7	452	46 418	53	7 285	160	15 464	240	23 669
8	406	41 884	66	9 176	118	11 313	222	21 395
9	433	48 116	70	9 438	135	16 566	228	22 112
10	421	46 553	68	11 689	126	13 046	228	21 819
11	371	39 252	33	5 195	102	10 623	236	23 434
12	511	58 882	60	10 426	212	25 225	239	23 230
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和55年	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
57	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58. 5	1 809	183 336	1 185	143 282	383	17 268	25	1 873	216	20 913
6	2 150	211 357	1 312	158 313	519	24 050	9	1 179	313	27 815
7	2 390	223 585	1 284	153 925	683	28 551	33	3 284	390	37 825
8	1 976	184 965	1 113	135 437	596	26 309	58	4 952	209	18 267
9	2 129	178 620	995	119 179	875	35 480	29	3 309	230	20 652
10	2 450	208 128	1 227	143 739	815	30 934	100	6 416	308	27 039
11	2 080	192 979	1 207	147 469	657	26 541	18	1 606	198	17 363
12	2 421	200 483	1 101	133 913	1 038	41 016	38	4 310	244	21 244
59. 1	1 725	150 617	855	103 886	664	27 924	13	1 287	193	17 520
2	2 444	210 521	1 217	146 132	874	38 715	8	934	345	24 740
3	2 111	195 436	1 135	139 978	696	31 205	24	3 405	256	20 848
4	2 178	216 306	1 373	169 528	624	30 257	9	1 202	172	15 319
5	1 812	180 725	1 176	144 459	450	19 088	9	1 550	177	15 628

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和56年	8 734	24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
57	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
58. 7	11 394	29 037	2 877	61 285	801	11 700	557
8	11 347	32 574	3 472	143 120	1 455	24 210	550
9	9 930	20 057	3 258	17 638	1 313	16 257	578
10	10 701	28 548	2 573	26 351	1 447	20 204	1 292
11	9 570	18 597	2 437	18 920	1 090	20 094	1 055
12	16 186	32 322	2 887	8 071	584	8 875	189
59. 1	13 976	22 156	2 521	29 580	742	17 326	184
2	12 468	25 245	2 960	15 413	341	5 967	98
3	10 315	23 168	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	10 315	23 168	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	10 993	26 782	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	3 100	56 314	1 560	14 845	609

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 意	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當					
昭和56年	10 161	315	13 218	3 928	886	260	341	543	254	600	692
57	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872
58. 7	908	23	1 162	315	81	22	12	36	17	64	93
8	928	36	1 254	348	75	19	18	33	21	66	81
9	894	31	1 140	298	62	34	21	42	20	55	66
10	936	23	1 160	378	85	20	25	32	19	56	58
11	930	30	1 191	327	61	24	32	44	24	47	81
12	905	43	1 130	334	92	26	24	36	22	44	74
59. 1	689	29	899	207	92	43	24	43	16	28	43
2	652	23	800	209	97	58	24	30	14	19	34
3	744	24	976	231	68	32	17	36	22	37	59
4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60
5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95
6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79
7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和56年	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
57	787	281	570	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	779	413	340	461	280	250	16	2	4	228	100	60
58. 7	35	17	14	27	11	11	2	—	1	5	6	1
8	80	37	35	55	27	26	2	1	—	20	5	3
9	78	30	39	42	15	29	2	—	1	25	6	5
10	75	48	43	45	27	26	—	—	—	22	11	33
11	88	29	35	46	18	25	3	—	—	26	7	5
12	58	45	27	44	28	19	—	—	—	21	9	3
59. 1	29	10	1	25	6	—	1	—	—	2	3	—
2	56	18	27	41	18	22	5	—	—	10	—	5
3	37	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	60	16	30	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	74	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	：
6	75	27	45	61	23	38	2	1	2	6	—	：
7	79	21	57	60	18	39	4	—	—	3	1	：

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和56年	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
57	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
p 58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
58. 7	2 184	10	86	1 888	154	6	40
8	2 160	12	72	1 801	248	6	21
9	2 323	9	48	1 952	270	8	36
10	2 479	11	89	2 162	196	3	18
11	2 200	11	89	1 945	117	23	15
12	2 141	18	108	1 866	104	13	32
59. 1	1 787	10	81	1 510	159	7	20
2	2 041	10	83	1 780	130	8	30
3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和56年	1 621	717	2 598	52	148	1 213	59 632	2 896	4 691 521
57	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
p 58	1 558	675	2 350	51	124	1 229	51 686	1 923	3 898 411
58. 7	71	37	144	3	5	72	2 563	—	215 234
8	75	47	145	3	12	82	3 305	7	194 790
9	70	33	104	3	7	69	3 710	13	368 669
10	74	44	142	5	12	80	2 933	—	223 696
11	107	50	199	3	6	78	2 881	25	192 909
12	186	91	304	5	18	151	4 920	118	413 782
59. 1	173	87	317	11	21	147	6 234	179	r 445 115
2	147	75	274	8	14	138	24 343	63	r 2 263 260
3	290	115	416	5	23	197	6 685	969	r 467 066
4	r 229	64	r 209	4	15	120	4 051	721	r 272 914
5	r 163	56	197	8	10	r 113	r 3 193	799	r 238 328
6	r 93	48	169	7	17	r 90	r 2 781	—	r 178 305
7	98	40	149	1	16	84	2 391	41	140 355

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

【新着資料案内】

この資料は、昭和59年7月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		都道府県関係	
昭和59年版 公務員白書	人事院	下館市制30周年記念要覧	下館市
昭和58年10月1日現在推計人口	総務庁	昭和56年度市民所得	北茨城市
住民基本台帳人口移動報告年報	"	昭和59年版きたいばらき	"
昭和55年産業連関表	"	昭和58年版桜村統計書	桜村
部門別作成作業報告書(第1巻~3巻)	"	都道府県関係	
昭和59年版警察白書	警察庁	産業連関分析による県経済の構造	岩手県統計調査課
昭和59年度学校基本調査速報	文部省	(昭和55年産業連関表作成結果報告書)	
医師・歯科医師・薬剤師調査	厚生省	宮城県経済の構造(第9集)	宮城県統計課
(昭和57年12月31日現在)	"	—昭和55年産業連関表—	"
昭和58年優生保護統計報告	"	昭和58年観光統計概要	山形県統計課
昭和55年度職業・産業別人口動態人口	"	昭和58年山形県の賃金、労働時間	
—人口動態統計特別報告—	"	及び雇用の動き	
昭和59年版通商白書	通商産業省	昭和56年度福島市町村民所得	福島県統計調査課
商業動態統計の業種別商業販売統計改	"	昭和56年度県民所得推計報告書	群馬県統計課
訂数値表	"	昭和56年度市町村民所得統計表 分配所得	"
昭和58年化学工業統計年報	"	埼玉県経済の産業連関分析	埼玉県統計課
昭和58年ゴム製品統計年報	"	—昭和55年埼玉県産業連関表作成結果報告書—	
昭和58年プラスチック製品統計年報	"	昭和58年度東京都社会指標の研究開発	東京都統計調査課
昭和58年窯業・建材統計年報	"	昭和58年東京都鉱工業指数年報	" 商工統計課
昭和58年コンクリート統計年報	"	昭和58年工業生産統計調査結果報告	神奈川県統計課
昭和58年繊維統計年報	"	(工業生産指数)	
昭和58年機械統計年報	"	昭和58年統計からみた神奈川県経済	"
昭和57年工業統計表	"	の動向	
用地・用水編	"	昭和55年富山県産業連関表	富山県経済情報課
工業地区編	"	昭和55年石川県産業連関表	石川県統計情報課
昭和58年紙・パルプ統計年報	"	昭和59年版石川100の指標	"
昭和58年労働経済の分析	労働省	昭和55年福井県産業連関表	福井県情報統計課
昭和59年版労働白書	"	昭和57年度県民所得統計報告	山梨県統計課
昭和59年版建設白書	建設省	昭和57年工業統計調査結果報告	"
		長野県経済の産業連関分析	長野県情報統計課
		—昭和55年産業連関表—	
		岐阜県経済の構造	岐阜県統計課
		—昭和55年産業連関表作成結果報告書—	
		昭和58年静岡県の賃金と労働時間と雇用	静岡県統計課
		昭和58年愛知の鉱工業動向	愛知県統計課
		(昭和55年基準)	
		昭和58年あいちの生産動向	"
		—生産動態統計調査年報—	
		品目でみる京都府商工業の変化と特徴	京都府統計課
		(経済センサス時系列集計結果報告書)	
		昭和57年度兵庫県県民所得	兵庫県統計課
		昭和55年徳島県産業連関表の概要	徳島県統計課
		愛媛の経済構造と連関分析	愛媛県統計調査課
		—昭和55年産業連関表—	
		昭和58年福岡県鉱工業指数	福岡県調査統計課
		(昭和55年基準指数)	
		わが町わが村100の指標	熊本県統計調査課
		公社・会社・団体等関係	
		日本58年産葉たばこ生産統計表	日本専売公社
		昭和58年度電気事業年報	水戸地方局
		日立市の経済動向 No.8	東京電力株式会社
		経営経済動向調査結果	日立商工会議所
		—東京都内のビジネス・サーベイ	
		タウンイメージ・東京—繁華街など	東京商工会議所
		商業地域に関する高校生の意識と行動調査—	"
茨城県関係			
用共用水域水質保全管理システム	公害対策課		
昭和59年度市町村に関連する各部主要施策の概要	地方課		
昭和58年茨城県の災害	消防防災課		
昭和58年茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き	統計課		
(毎月勤労統計地方調査年報)	"		
昭和58年茨城県鉱工業指数	"		
(昭和55年基準)	"		
昭和58年工業統計調査結果速報	"		
昭和59年7月1日現在茨城県の人口	"		
(年齢別)	"		
昭和58年度鹿島地域商業近代計画報告書	商工指導課		
茨城産業と観光・工場・研究施設一覧	観光物産課		
茨城のうまい米づくり	営農再編対策課		
茨城県における生鮮食料品流通の現況	流通園芸課		
採種園におけるジベレリンの着花促進効果	林業試験場		
茨城の水産	漁政課		
県内市町村関係			
昭和58年版水戸市公設地方卸売市場	水戸市		
住居表示新旧(旧新)対照表	石岡市		
昭和59年7月1日施行			

